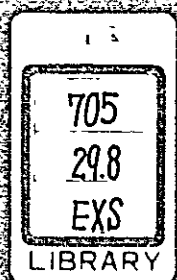


派(派)77-14

コロンビア共和国
輸出促進計画予備調査
報告書

1977年7月

国際協力事業団



派(派)77-14

コロンビア共和国 輸出促進計画予備調査 報告書

JICA LIBRARY



1031668C5J

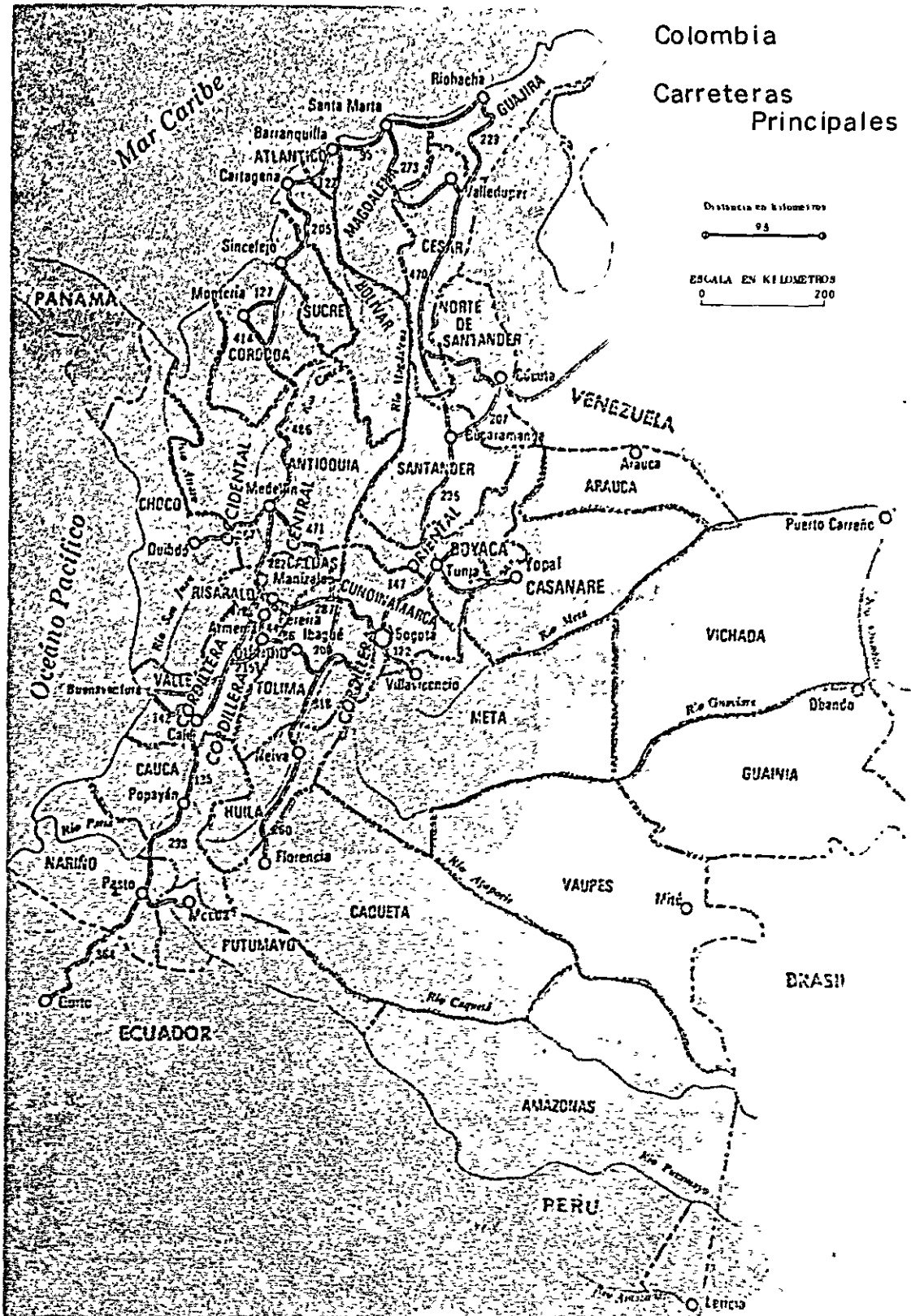
1977年7月

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3.15	705
登録No. 00305	29.8
	EXS

国際協力事業団

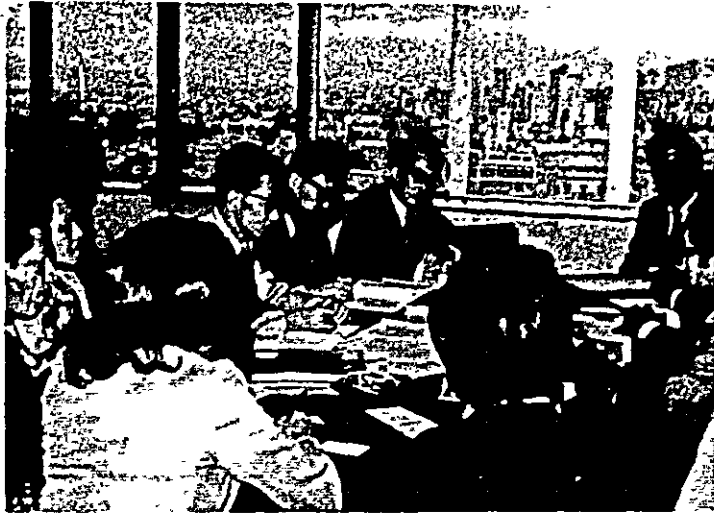
目 次

I 調査目的および経緯	1
1. 調査目的	1
2. 経 緯	1
II 協力要請の背景	4
III コロンビア政府の要請内容	7
1. 輸出促進プロジェクトの目的	7
2. 本プロジェクトの概要	7
3. 技術協力要請の具体的内容	9
IV 主要協力分野の実情と協力の内容	11
1. 繊維・縫製部門	11
2. 金属機械部門	13
3. 食品加工部門	15
4. 家具・木工製品部門	15
5. 化学工業部門	17
V コロンビア政府の行政組織と派遣専門家の位置づけ	19
1. 企画庁と輸出振興基金の関係	19
2. 輸出振興基金の機構	19
3. 輸出振興基金の主要事業と派遣専門家の位置づけ	21
付録 技術協力要請の一般的背景：コロンビアの政治・経済情勢	25
I 最近の政治情勢	25
II 最近の経済情勢	27
1. 経済成長	27
2. 農 業	27
3. 工 業	30
4. 建設業	30
5. 鉱 業	31
6. 投資活動	32
7. 物 価	33
8. 労 働	34
9. 金 融	34
10. 財政政策	35
11. 外国貿易	36
12. 国際収支	38
13. 日本との経済関係	40





ラファエル・ガマ氏
輸出振興基金（PROEXPO）総裁

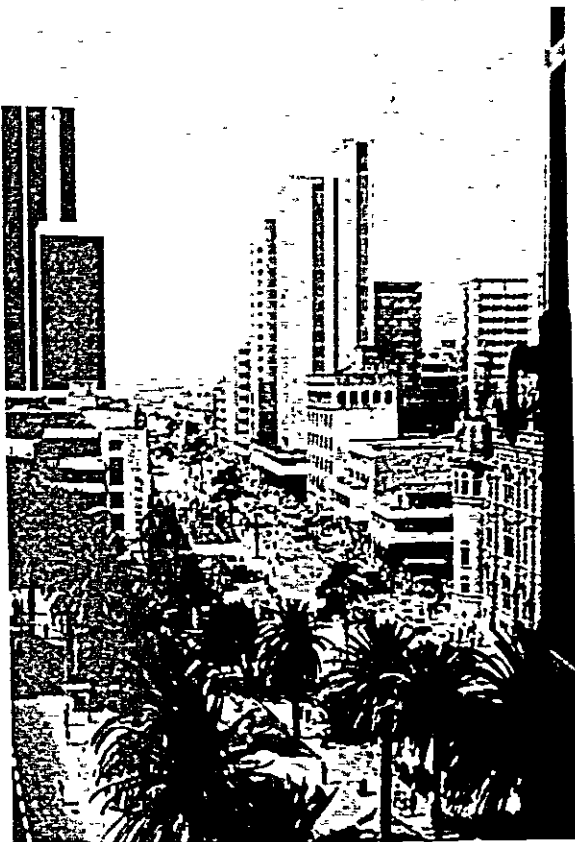
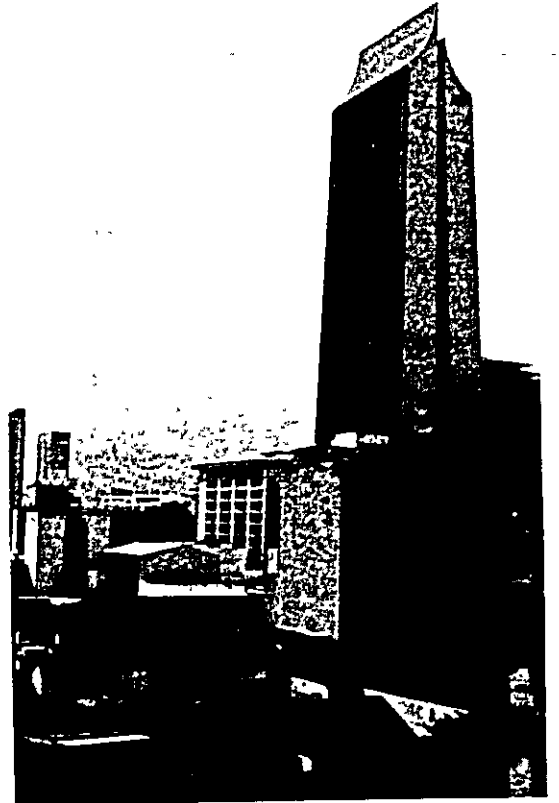


輸出振興基金（PROEXPO）ビル12階
本調査団と輸出振興事業担当者との意見交換
（右端がエンリケ・シェラPROEXPO技
術部長）



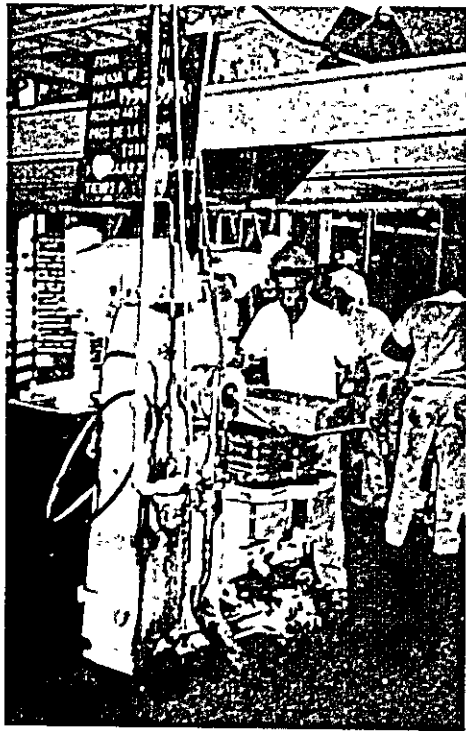
同 上
テーブル向って左側が各産業部門の輸出振興
事業担当責任者

コロンビア最大の繊維企業の一つ Corteser 社
(メデジン市)

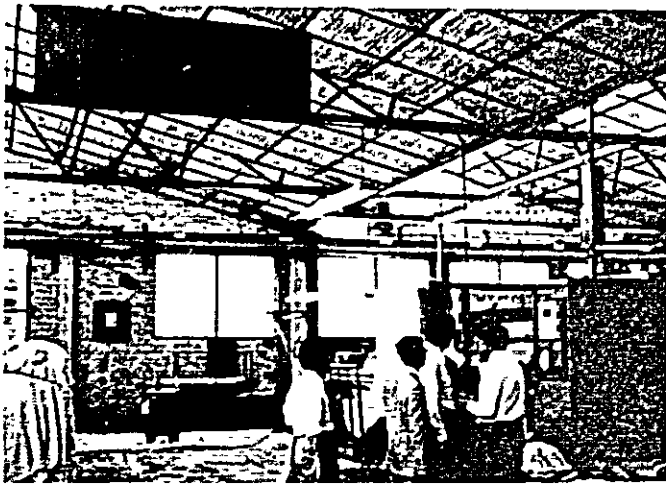


メデジン市中心部

この左手に輸出振興基金 (PROEXPO)
メデジン事務所がある。



自動車部品製造の中堅金属機械工場



繊維工場工場内

「輸出のために誇りをもって働こう」との標語が
かけられる。

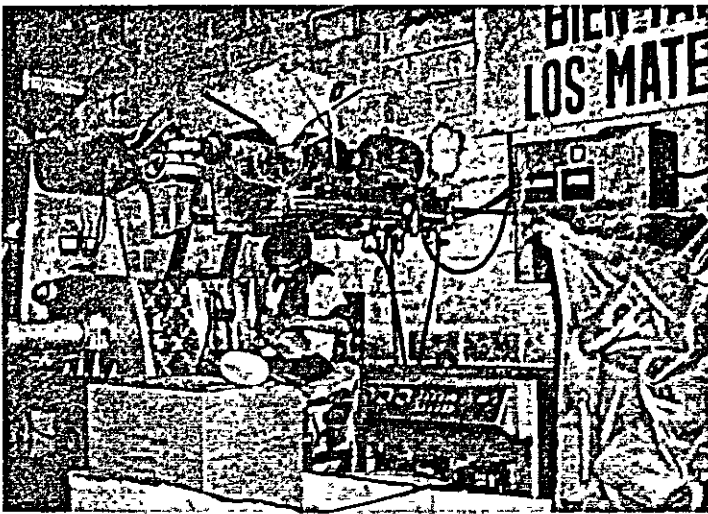


農機具製造工場

輸出品製造用に関税上の優遇措置の適用を受けて
輸入された資材



機 織 工 場



プ ラ ス チ ッ ク 成 型 工 場



同 上

1 調査目的および経緯

1. 調査目的

コロンビア政府は、昭和51年9月末日本政府に対して、同国の輸出促進プロジェクトに対する技術協力要請を行なった。（後述「経緯」の項参照）

本調査は、この要請の内容を的確に把握し、要請国の協力相手先とともに、最も効果的な技術協力の方法と実施計画について検討することを目的とした。

なかでも、次の諸点を主要な目的とした。

- ① 協力要請の背景となっている輸出と輸出振興施策の現状、ならびに、協力の対象となる輸出産業の実情を知り、わが国の技術協力が、これら産業の必要に適切に対応しうるようにすること。
- ② 協力すべき分野のなかでも特に優先度の高い分野を明らかにし、効果的な協力の実現を可能ならしめること。
- ③ 協力相手先機関その他関係機関と十分な予備的打合せを行ない、本プロジェクトにおける本格的な協力が、これら機関との緊密な協力体制のもとで行ないうるようにすること。
- ④ 協力相手先機関とともに、具体的な協力の方法、協力計画、そのための専門家派遣計画等に関して検討すること。

2. 経 緯

コロンビア政府企画庁は、昭和51年9月28日付同庁書簡をもって、非伝統的製品の輸出促進プロジェクトに対するわが国の技術協力援助要請を申し入れた。

この件に関し、同庁は、その後も協力の実現について重ねて要請を行ない、特に11月12日のJICA企画調整部長の同庁訪問に際しては、本プロジェクト実施に先立ち、本プロジェクトについて、どの程度日本側の協力が可能かを打合せのために専門家を相当期間派遣することを有益と考えるとの意向が伝えられた。

また、その後かねてから、交渉の行なわれていた、わが国とコロンビア共和国との技術協力協定が12月8日調印された。

このように本プロジェクトは、コロンビアにとって優先度の高いものであり、コロンビア政府の要請が特に強いこと、技術協力協定の調印によって、技術協力のための体制が整備さ

れたことなどから、JICAは、既述のような目的を以って、以下の4名の専門家からなる本プロジェクトのための予備的調査団を短期派遣することとした。

(団長) 細野 昭 雄 (筑波大学社会工学学系
地域研究科大学院専任講師)

飯坂 一郎 (通商産業省通商政策局米州大洋州課)
市場専門官(中米担当)

丸谷 吉 男 (アジア経済研究所海外業務室主任調査研究員)

五十嵐 明 雄 (通商産業省通商政策局経済協力部)
技術協力課派遣係長

調査団は、3月1日から約3週間現地調査を行ない、非常にタイトなスケジュールと高度・温度の変化などの厳しい条件にもかかわらず、予定の日程を終え、所期の目的を達し、3月末無事帰国した。

調査団は、別掲日程表の通り、コロンビアの主要都市において、輸出促進のための技術協力を希望している業界の代表、商工会議所、工業連盟の代表ならびに輸出振興基金の担当者と意見交換を行ない、それぞれの業種について協力を最も必要とする分野とその協力の方法に関して検討するとともに、それら業種のうちの主要企業、生産技術訓練センターなどを訪問し、コロンビアの輸出関連企業の生産・輸出の現状と問題点を明らかにするよう努めた。

PROEXPOはすでにUNIDOおよびNORAD(ノルウェーの技術協力機関)とともに輸出振興の分野で技術協力を行なってきた実績があり、PROEXPOとしては、UNIDOに対してその継続を要請していたが実現しなかったという経緯があった。このためPROEXPOはUNIDOに提出したプロポーザルにもとづきわが国に対して技術協力を要請してきたものである。本調査団はこのような経緯にかんがみ、PROEXPOの本プロジェクトがわが国との技術協力を最も効果的に行ないうるよう調整するための助言を行なった。

以上の調査結果を基礎として本報告を作成したが、本報告にふくまれた所見の多くは、調査団からPROEXPOの理事者及び、部門別の直接担当者に対し、調査団のコロンビア滞在中に伝えられている。

PROEXPOは、調査団の所見を考慮した上で、輸出促進プロジェクトのための技術協力計画に関するプロポーザルを作成し、コロンビア共和国企画庁を通じて日本政府に提出し

た。

今回の調査にあたって、調査団が特に留意した点は、既述の基本的目的のほか、以下の諸点である。

- (a) コロンビア経済は地域的にかなり分散しており、しかも地域差が大きく、産業も地域別の特化がかかりみられるので、このような経済の地域的な分散化の実情と、各地域の特性を十分配慮すること。
- (b) 協力相手機関のPROEXPOは本プロジェクトの実施にきわめて熱心であったが、本プロジェクトの内容に関しては、それが当初から日本に対する技術協力要請を目的として準備されたものでなかったこともあって、検討が不十分と思われる面が少なくなかった。そこで技術協力を特に必要としている分野であり、しかも技術協力の効果が大きく、わが国が効果的に協力しうる分野を見い出すように努めたこと。
- (c) 協力内容の検討にあたっては、相手国カウンターパートの意見を十分尊重することに努めたことはいうまでもないが、単にそれにとどまらず、輸出振興の対象となる民間諸企業、民間の各種団体（商業会議所、工業連盟等）をはじめとする関連機関の意見や、大使館、JETRO等わが国関係者の意見を参考にしたこと。
- (d) また、各産業の実情、コロンビア経済の動向とその中での輸出振興事業の位置づけを十分把握し、その中で大局的な見地からわが国の本プロジェクトに対する技術協力の役割を考慮したこと。
- (e) 相手国カウンターパートの直接の担当者および、PROEXPO、企画庁の首脳部とは単に事務上のコンタクトにとどまらず、今後の協力を円滑に進めうるよう、広く相互に理解を深め、相互の信頼友好関係を強化するよう努力したこと。

Ⅱ 協力要請の背景　　コロンビアにおける輸出振興の現状とわが国の役割

ラテン・アメリカ諸国は、少数の一次産品輸出品に依存する、いわゆるモノカルチャー経済の諸国として知られ、そのような経済の問題点もよく知られているところである。

なかでも、コロンビアの特化してきたコーヒーは、その価格・生産量が不安定なばかりでなく、食料・エネルギー・非鉄金属などのような戦略物資的重要性を有する一次産品でないこともあって、コロンビア経済の基盤を著しく弱いものとしていた。

このため、コロンビアは、ラテン・アメリカのなかでも非伝統的輸出品の増加ならびに多角化の必要を早くから認識し、積極的な輸出振興策を実施してきた国の一つであった。

このようなコロンビアの輸出振興に対する熱意は、同国の国家開発計画に反映されており、コロンビアは日本のような貿易立国を旨としなければならないとして、現大統領自らが、「中南米の日本」となるべきことをその就任演説で力説したことなどにもよく現われている。

現実の政策においても、輸出振興を特に重視し、最優先施策としていることは、ラテン・アメリカ諸国のなかでも特に注目され、その結果、ブラジルと並ぶ製造工業品輸出国となりつつあることは後述の通りである。また、制度・機構面も、他の諸国と比較してよく整備されており、輸出振興基金（PROEXPO）は、自己財源を有し、輸出振興のための多方面にわたる機能を果たしており、ラテン・アメリカ諸国のなかでは、ブラジルのCACEX、メキシコのIMCE等、同種機関をしのぐといっても過言ではない。

このように、輸出振興によるコーヒー依存経済からの脱却はコロンビアの悲願であり、しかも、同国はわが国のこの分野における経験を高く評価しており、輸出振興に対する技術協力を内容とする本プロジェクトの実現は、わが国と同国の技術協力協定にもとづいて行なわれるプロジェクトの第一号として、特にふさわしいものというべきであろう。

コロンビアは、既述のような輸出振興施策の結果、非伝統的産品の輸出の拡大と多様化にかなりの成果をあげ、早くも1973年に、1972-1976年の非伝統産品輸出の計画目標であった、6億1,200万ドルを突破し、さらに1974年には、8億7,600万ドルに達し、その輸出総額に占める割合も55%と過半を占めるに至った（但し、その後、コーヒー価格の高騰のため、非伝統的産品輸出の占める割合は再び下がっている。）。

このように、コロンビアの非伝統的産品輸出振興政策は、一応の成果をあげたものの、現在重要な岐路に立たされているといわざるを得ない。

それは、第一に、これまでのように、国内産業の国際競争力の不足を、きわめて強力な振興税制によって補なってゆくという方式に対する反省である。すなわち、そのような方式は非伝統的輸出品が殆んど皆無に近く、新たに輸出市場開拓を行なわなければならなかった時期には正当であったとしても、それをいつまでも継続すべきではないとの考え方に立つものである。

第二に、最近のコーヒー・ブームによって外貨収入が一挙に増加し、このようなコーヒー・ブームが長期間続くものとは考えられないものの、多額の外貨蓄積が行なわれた現段階においては、より長期的な視点に立って、真に輸出競争力を有する輸出産業を時間をかけて育成してゆく余裕が出てきているという認識がある。このような認識が、きわめて有利な輸出振興税制によって、もともと競争力の乏しい輸出品までも無理に輸出するというような方式への反省を強める背景となっていると考えられる。

主として以上のような理由からコロンビアではすでに、輸出振興を目的とする税制上の優遇措置が大幅に縮小され、しかも、為替切下げ率を国内の物価上昇率よりも低いものとする事によって、実質上の為替切上げを行ない、輸出振興的性格が強かった従来ので為替レートの水準を修正する措置がとられつつある。

換言すれば、従来各種の直接的輸出振興措置は、すでにかんがりの修正を受けつつあり、輸出振興政策は、生産性・品質の向上、そのための技術水準の向上などによる本格的輸出競争力を輸出産業が獲得しうるような措置に重点を移行せしめる過度期にきているといえる。

現在行なわれている経済・社会・地域開発計画1975-1978年(Plan de Desarrollo Social, Económico y Regional)においても、輸出振興を、新市場開拓ならびに国際市場における競争力と高い効率を有するような企業の育成を以って行なうとしているのも上記のような政策理念の変更を示すものといえよう。

およそ広く輸出振興のための具体的施策と考えられるものには2種類ある。第1は、税制上の特典(減免税)、補助金、有利な為替レート、輸出生産用物資輸入に対する外貨割当てなどにより、国際競争力の不足を直接的におさない、以って輸出増大を実現しようとするものである。第2は、このような速効性はないが、国際競争力の不足に対しては、その根本的原因をとりのぞくことによって、国際競争力の獲得を可能ならしめようとする施策である。国際競争力不足の原因は、技術水準や経営能力の低いことによる生産性・品質等における問題、金融力の不足、生産規模、企業の市場開拓の不足、輸出体制の不備、供給能力(輸出ロット、契約の期日内履行など)等が考えられ、これらの解決には時間がかかるものの、このような努力こそ

が真の輸出競争力の獲得を約束し、安定した輸出を可能にする輸出振興措置といえよう。

もとより現実には、これらは二者択一的でなく相互に補完的な性格のものであるが、コロンビアでは、後者を重視する方向にあるとみるべきであろう。

このようにコロンビアの輸出振興政策は一つの重要な転換期にあり、この時期におけるわが国からの輸出振興のための技術協力の役割はきわめて大きいといわなければならない。

また、わが国の技術協力がその役割を十分に果しうるためには、コロンビアの輸出産業の問題点を正しく把握し、輸出産業がわが国による協力を特に必要としている分野を的確に認識しておくことが不可欠である。

Ⅱ コロンビア政府の要請内容

1. 輸出促進プロジェクトの目的

コロンビア輸出振興基金（PROEXPO）のわが国に対する技術協力要請は、この協力が同基金の策定した輸出促進プロジェクトの実施のために必要なものとして行なわれたものである。そこでまずPROEXPOのプロジェクトの目的と概要を見ておくこととしよう。

本プロジェクトの長期的目的は次のとおりである。

- ① 技術水準を向上し、外国市場への進出を推進することによって、国内産業の速やかな発展に寄与すること。
- ② 輸出品ならびに輸出相手国を多様化すること。
- ③ 輸出制度を強化すること。
- ④ 外国市場の調査およびマーケティング活動を行なうことにより、生産部門における構造的変化を示唆すること。

また、直接的目的は次のとおりである。

- ① 輸出振興の分野における協力を推進し、これまで技術水準の向上と輸出産業の適応によってすすめられてきた輸出振興を継続すること。
- ② 輸出活動の発展のために必要なサービスおよびインフラストラクチャーの組織ないし改善に貢献すること。
- ③ 選択されたコロンビア産品に関する市場調査、輸出の可能性に関する分析ならびにマーケティング活動を行なうこと。
- ④ 輸出に関連した問題の解決や、マーケティングのための技術に関し、公的機関に助言を行なうこと。
- ⑤ 外国市場の要求する諸条件に、輸出品を適合させるように、輸出部門に対し援助すること。
- ⑥ 生産技術、品質管理、輸出管理、輸出を協同して行なうための組織、商品別、地域別の国際的マーケティングに関するコロンビア人専門家の養成に協力すること。

2. 本プロジェクトの概要

(a) 実施機関

コロンビア輸出振興基金（PROEXPO）がわが国の技術協力のいわゆるカウンター・パートとなる。

(b) 対象分野

輸出振興活動の優先的対象分野は、暫定的に以下の6部門とする。

- (1) 繊維部門
- (2) 縫製部門
- (3) 金属機械部門
- (4) 食品加工部門
- (5) 家具・木工製品部門
- (6) 化学工業部門

(c) 実施計画

(1) 準備活動（PROEXPOが実施する）

- (i) 輸出の可能性に関する基礎資料を、商品別または商品グループ別に行ない、これには生産面ならびに流通面の資料を含める。
- (ii) これまで行なわれた調査・研究結果の結論をまとめるとともに、コロンビア政府によって実施された施策をまとめる。
- (iii) 現在実施中または将来実施の考えられる輸出志向型生産プロジェクトのフィージビリティ・スタディのリスト作成。
- (iv) 本プロジェクトのコロンビア側コーディネーターおよび派遣される専門家と共にプロジェクトに参加するカウンター・パーツの任命
- (v) 本プロジェクトに必要な事務所設備等の準備

(2) プロジェクトの実施時期

1977年より2年間

(3) 本格的プロジェクトの実施内容

(i) 生産工程技術

- ① 輸出産業に関して外国市場の要求する商品の生産を行なうに必要な技術と設備能力を有しているか否かを検討する。
- ② 生産の合理化、生産性の向上、生産コストの低下を行なうに必要な改革を行なうための技術および生産工程の研究を行なう。

- ㊸ 輸出向け規格、品質規準および技術的スペックの導入。
 - ㊹ 外国市場の条件に合致し、しかも国内産業の実情を配慮した品質管理の実施。
 - ㊺ 外国市場の条件に合致した、デザイン、梱包等の改善を行なう。
- (ii) 市場調査・海外マーケティング
- 選択された輸出品の輸出機会に関する情報の収集、
 - 輸出可能性の分析
 - 特定海外市場の調査
 - 輸出戦略の策定
 - 短・長期の行動計画のための提言
- (iii) 輸出のための補完的技術供与
- 特定の分野に関し、短期ベースで補完的技術供与を行なう。
- (iv) 専門家の養成
- コロンビア人の輸出振興の各専門分野（生産、市場調査、その他）における専門家の養成。

3. 技術協力要請の具体的内容

(a) 専門家派遣要請（派遣月数）

	〔第1年目〕	〔第2年目〕	〔合計〕
(1) 総括コーディネーター	24	24	48
(2) 部門別専門家（生産技術、品質管理、市場調査、マーケティング）			
(i) 繊維	—	—	3
(ii) 縫製	—	—	3
(iii) 金属機械	—	—	6
(iv) 食品加工	—	—	2
(v) 家具・木工製品	—	—	14
(vi) 化学工業	—	—	12
(3) 輸出技術専門家			
(i) 輸出容器・梱包	—	—	8
(ii) 輸出体制・組織	—	—	2

(iii) 貿易情報収集・管理	—	—	2
(iv) その他の輸出関連技術	—	—	2
(b) 専門家養成に対する協力要請			
(1) 選択された輸出品の市場に関する研修・海外調査			
(2) 輸出振興専門家の養成のための研修			

Ⅳ 主要協力分野の実情と協力の内容

上記のように、輸出振興プロジェクトにおいては、6つの部門が、優先的に協力を希望する分野とされているが、以下これらのそれぞれの分野について、その実情とそれを考慮した協力の内容、方法について検討することとする。

1. 繊維・縫製部門

(a) 生産技術の向上による輸出競争力の強化

(1) 輸出競争力の不足の技術的要因の解明

コロンビアにおいては、繊維・縫製品の輸出拡大が最近急速にすすんできている(注1)が、一層の輸出拡大のためには、主要競争国(特にアジア等の発展途上国との競争を含む)との国際市場における価格差ならびにそれを生ぜしめている生産格差性の原因を解明することが必要であるとの認識が強い。この部門は他の部門と異なり、すでに輸出活動が活発であるので、輸出品に関しての、このような分析はそれ自身が、コロンビアの繊維業界にとって有益であるのみならず、この分析を通じて、本プロジェクトのこの部門における協力内容をその実情にふさわしい、より適切なものとするためにも有益であると考えられる。

すなわち繊維技術の専門家による、コロンビアの本部門の生産工程、生産技術、生産性の国際比較等の総合的検討を行なうことが本部門における協力の重要な第一歩となる。コロンビアの業界の代表者によれば、現在、アジアの繊維輸出国(台湾、韓国等)との間には少なくとも15～30%の生産性格差があり、これら諸国との激しい競争に直面することもあるとされる。

(2) 紡績・紡織・縫製用機械の近代化とその合理的使用

コロンビアの多数の繊維縫製企業における機械の老朽化についてはよく知られており、輸出向けには新式輸入機械を、国内向けには旧式機械を利用しているケースもみられる(これは単に効率の問題のみでなく、規格の問題とも関連している)。

また、現在機械使用の方法が不適切であるとの見方も強く、適切な機械の導入とその合理的使用に関する協力は、生産性向上の面で重要であると考えられる。

(3) 規格、品質管理、カットの技術等

品質管理は繊維・縫製の両分野において重要であるが、特に縫製部門では、輸出相手

国の消費者に最も適切な体型を検討し、これに適合させた規格の制定ならびに品質管理を行なう必要がある。

このほかデザイン等の面での協力も希望が強いが、特に無駄になる布地の割合が高いことから生ずるコストも低下させるため、カットの技術を向上させるための協力について強い要望があった。

(b) 輸出体制整備、マーケティング等における協力

繊維部門においては、コロンビア有数の大企業も多く、独自の輸出網を確立していると言えるが、繊維部門のうちでも中小企業および、縫製部門の殆んどが輸出体制を整備、安定した輸出網の確立を重要な課題としており、日本からの協力を期待している。この点に関しては、すでに一部企業間で準備も行なっており（後述）協力の受入れ体制は整っていると言える。

具体的には、輸出組合の設立、商社機能の利用などについての助言を求めており、これらについては、わが国における経験を正確に認識せしめ、コロンビアの繊維・縫製業界の実情に最も適切な方法（複数であってもよい）を見出し、その実行のための協力を行なうことが望ましい。

コロンビア側では、特に輸出組合を通じての共同での規格の統一、共同での新市場開拓、同じく品質管理、大量受注ロットの早期生産・発送のための共同受注または協力などに関心を有しており、また商社に関しては、その組織と機能、特に市場開拓、市場情報に関する機能、金融機能などに関心を有している。なかでも、市場情報に関しては、繊維品、縫製品は流行性の強い輸出品であるので、その動向に対する情報を速やかにキャッチして、原料購入、生産体制をこれに適合させる必要が痛感されており、これをマーケティング専門企業（商社等）や輸出組合によって、組織的に行ないたい意向であり、これに対する協力への期待も強い。

(c) 具体的協力方法

PROEXPOは非公式案として、本部門の協力は、コロンビア工業連盟（ANDI）主催の繊維・縫製部門の合同セミナーにわが国専門家若干名を参加せしめることを以って開始することが望ましいとしている（このセミナーは、昭和52年7月～8月頃に開催の予定である）。

これは既述(a)～jの分野への協力をはじめとして、本部門の協力のためにはコロンビア

の繊維・縫製品生産と輸出の実態ならびにその問題点を総合的に把握する必要があるが、そのためにはまさに適当な機会であると考えられる。

この総合的評価の後の協力方法としては、PROEXPOは、日本人専門家がまず各々3～4社について、ケース・スタディをおこない、これにもとづいて技術的問題点とその解決策ならびに日本側専門家が指導しうる点を明らかにし、これを各分野の指導を希望する企業、官公庁関係者等の参加する会議で発表して、共に研究する。それにつづいて、希望する企業に対しては、PROEXPOの担当者とともに、その企業におもむき、直接的指導・協力を行なう。なおこの際、コロンビア全国職業訓練組織（SENA）の参加、特に、SENAの企業協力部（Departamento de Asesoría）の参加が示唆されており、また、導入されるまで、特定技術に関しては、将来、SENAにおける技術指導内容において、配慮されるようにすることが望ましいと考えられる。なおSENAは例えばメデリンに縫製訓練センターを有し、労働者の技術研修にあたっている。PROEXPOを通じての協力は、労働者の研修に直接関係しないが、上記のようなSENAとの協力は考えられよう。

次に、上記(b)に関しては、まずベレイラ市の縫製品輸出業者によって、同市縫製品輸出組合が結成されており（CONEVICA）、また、ANDIの繊維部会、縫製品部会（Comité Textil および Comité Confecciones）も輸出組合等の調査を行なうためにヨーロッパに使節団を派遣している。

したがってこの分野における協力は上記ベレイラの輸出組合の状況把握とこれに対する勧告、ならびにANDIの両部会作成の、輸出体制整備（輸出専門組織を結成することを中心とする）のためのプロジェクトなど、これまでの具体的準備活動に対する助言・勧告を行なうことから始めることが望ましいと考えられる。

2. 金属機械部門

(a) 主要協力分野

(1) 輸出競争力向上のための生産技術の改善

本部門での輸出競争力の不足の技術的原因としては次のものがあげられる。

- i) 鋳造等熱処理技術の向上の必要
- ii) 規格・標準化の整備とこれを実現するための、機械の適切な導入、生産工程の合

理化の必要。

iii) 品質管理の必要

本部門はコロンビアの輸出産業のなかでは新しい分野に属し、期待も大きいですが、基礎的条件が著しくおくられているといわざるを得ず、上記分野での協力がまず優先されるべきであろう。

(2) アンデス共同市場域内を中心とする金属機械、特に自動車部品の輸出のための協力。

これはアンデス共同市場における本部門の生産割当のなかでも、特に何に特化し、どのような輸出拡大のための措置をとり、鋳造、機械、生産体制や輸出体制を整えるべきかを検討することに対する協力を内容としている。

(3) 金属機械部門の生産工程および、設備、機械利用改善のための技術情報センター設置のための協力

既述(2)のような本部門の実情に鑑み、本部門の技術向上と輸出の拡大のためには、技術情報を収集し、これをコロンビアの本部門が有効に利用しうるようにする必要が認識されており、上記技術情報センター設置のための具体案が策定されており、これに対する協力を内容とするものである。

(b) 協力方法

本部門に関しては、現在、PROEXPO、コロンビア金属機械工業連盟(FEDEMETAL)等が中心となって、企業の実態調査を実施中であり、近くその結果がまとまる予定であるので、日本人専門家はその結果にもとづき、協力すべき分野、方法をより適切なものとしうると考えられている。

上記3つの協力分野のうち、(1)、(2)については、これら実態調査を参考にして、20ないし30の、従業員30人以上の企業を選び、技術面で改善すべき点、輸出可能性の高い品目の選定などを行ない、それらにもとづく助言を行なうとともに、この調査・研究・指導の成果を、対象とならなかった企業に対しても知らせる。

これらの協力はPROEXPOを通じて行なうが、金属・機械委員会と緊密な連携をとりつつ行なう。同委員会はPROEXPOをはじめとする、企画庁(Departamento Nacional de Planificación)、開発省(Min. Desarrollo)、貿易庁(INCOMEX)、工業金融庁(IFI)の5公共機関および、金属機械連盟(FEDEMETAL)および工業連盟(ANDI)の2民間団体から構成されており、現在まで多くの活動を行なってきた

る。

最後に(3)に関しては、技術情報そのものに関する日本の専門家による協力のほか、マイクロフィルム作成機、同リーダー等を中心とする器材供与協力についてもPROEXPOが非公式に要請している。この分野では、PROEXPO担当者とともに日本人専門家が、FEDEMETALに対して協力することとなろう。

3. 食品加工部門

(a) 協力分野

コロンビアの加工食品の輸出は、現に行なわれており、将来性も大きい分野であるが、現段階では、直接輸出にかかわる食品加工業自体よりも、それ以前の加工原料用農産品・畜産品等の生産における問題が大きいと考えざるを得ない。すなわち、原料となる農産品（果実等）生産の安定性、国内需給との関係、国内価格政策との関係などの問題があり、本部門の加工段階での改善が必ずしも直接輸出拡大に反映しえない恐れがある。

換言すれば、農・畜産部門への協力など、本プロジェクトの枠をこえるような分野における協力が本部門の輸出拡大の前提となっていると思われ、その意味で、この部門における本格的協力は本プロジェクトでは十分行ない得ないとの結論に達せざるを得なかった。

しかしながら、直接食品加工に関連する分野でわが国が協力して効果の期待される分野はあるので、当分の間はこれに協力を行なうことが望ましいと考えられる。

従って、協力分野としては、果実等の加工およびその缶詰、びん詰等の技術の向上ならびに国際市場の要求に適應した輸出向け生産体制の整備がとりあげられる。またPROEXPOとしては、輸出用の野菜等の脱水加工技術等の分野での協力も希望している。

(b) 協力方法

上記技術に関し、PROEXPOの本部門担当者とともに、主要企業における問題点を明らかにし、指導を行ない、加工食品輸出の拡大のための助言を行なう。

4. 家具・木工製品部門

本部門についてはPROEXPOは、家具部門を優先的協力の対象とし、次いで他の木工製品についての協力を希望するという意向である。

(a) 主要協力分野

(1) 輸出家具製造技術の向上

輸出向け家具は国際競争力向上のために、大幅な生産性向上が前提となっており、そのためには家具を量産することが必要となる。一般に木工製品、特に家具は他の製造工業品以上に、量産のためには、規格化・標準化の本格的導入を当初企業レベルで、次いで、分業によるコスト・ダウンのために、企業間で実施する必要がある。

これは、輸出家具の場合、組立て家具（主要部分を別々に梱包し、輸出先で組立てる家具）が主となるため特に重要である。

また、規格化・標準化された家具の各部分を正確な寸法で生産するためには精密度の高い加工を行ないうる機械の導入、また製作後狂いの生じない乾燥等の技術も重要である。

以上のように、輸出家具生産の場合は、規格化、標準化、近代的機械の導入、品質管理等を同時かつ、有機的連けいのもとに導入する必要があり、単なる、国内向け家具生産の延長では不十分である。

これらについての認識は、コロンビアにおいても次第に高まってきているとはいえ、いまだ十分とはいえず、わが国専門家の協力は、上記の如き一体化された、輸出家具生産向け技術における協力がまず期待される。

以上のほか技術的側面では、乾燥その他の技術の向上により、すぐれた家具用木材の供給を行なうための協力、家具のデザインの改善に関する協力などの要望も強い。

(2) 市場開拓と輸出組織

上記のような、量産的輸出向け家具の生産の前提として、外国からの一定規模の安定した受注が行なわれる必要がある、このための市場開拓と輸出を効率的に行なうための組織作りへの協力が強く要望されている。家具部門には中小企業が多く、他の部門と比較して特に輸出体制の整備が遅れており、一部には、他の分野の企業の輸出ルートを使用して輸出を行なっている企業もあるが、早急に、適切な輸出組織の形成を希望している。このためPROEXPOは後述のような企業のグループによる共同輸出の試みも行なっている。

(3) 竹を原料とする加工品の輸出の可能性に関する研究

コロンビアのカウカ河流域は同国でも経済的重要性の高い地域であるが、ここに産する竹は、わが国で産する竹と類似しており、その利用の可能性に関しては、すでにカリ大学教授による研究がある。

わが国の竹の加工技術がすぐれていることはコロンビアでもよく知られており、カウカ河流域の竹の商業的利用の可能性、特にその輸出向け加工の可能性にきわめて強い関心が示された。

もし、その可能性が確かめられれば、竹製品がコロンビアの新しい輸出品ともなりうるという画期的な意義を有しており、この分野におけるわが国専門家による予備的調査・研究・現地機関との協力がのぞましいと考えられる。

(b) 協力方法

上記(1)、(2)に関しては、現在PROEXPOが、約30社の家具製造企業グループを組織し、これに対し指導しつつあり、わが国専門家はとりあえず、この組織を通じて、PROEXPOの活動に協力することが望ましい。しかる後にこの協力に基づき、さらにその成果を上記以外の企業のための協力に役立てることが可能であろう。

次に上記(3)に関しては、竹の加工の専門家を短期派遣し、現地担当者と協力して、既述の可能性について調査することが望ましいが、それが困難である場合には、とりあえず家具・木材加工専門家にこの分野の協力を行わしめることも可能であろう。

5. 化学工業部門

この部門のPROEXPOの要望は多岐にわたっており、後述のように、これらのなかで協力の効果が大きく、かつ優先度の高い分野を選ぶ必要がある。

(a) 協力分野

(1) プラスチックおよびゴム製品

輸出向けプラスチック製品の成型技術、デザイン、ゴム製品の製造技術の向上に対する協力および輸出のための組織・体制作りに対する協力

(2) 化学品（特に無機化学品）、石油化学品

上記(1)が化学品を原料とする部品または消費材であるのに対して、これは化学、石油化学の中間原料を中心とする輸出品の製造技術および輸出方法に関するものである。これらについては、上記と異なり、生産コストの低下と品質向上に国際競争力強化のきざりがあり、これらの点はPROEXPOにおいてもよく認識されている。これらの本格的輸出は今後の問題であるが、アンデス・グループにおける割当てもあり、検討を急いでいるものと思われる。

(3) エチル・アルコール

エチル・アルコールが燃料、特にガソリンとの混合用燃料ないし代替燃料として注目されているとの認識に立ち、かつコロンビアには砂糖きび、ユカ等エチル・アルコールを大量に生産するための原料が豊富であるので、この商業的生産および輸出を行なうための協力を要望している。

(b) 協力方法

PROEXPO自身も、化学部門については、さらに協力分野を確定していく必要を認めており、このためもあって、また、一般に化学工業、石油化学工業全体を評価し、助言することの出来る専門家の派遣を要請し、コロンビアの実情を十分把握した上で、PROEXPOと協議しつつ本格的協力分野を決めてゆきたいとの意向である。この専門家には、このような協議とともに関連企業における指導と、PROEXPO主催のセミナーへの参加などを行なうことを要望している。

V コロンビア政府の行政組織と派遣専門家の位置づけ

1. 企画庁と輸出振興基金の関係

コロンビア政府は、外国との技術協力に関する事業を企画庁 (Departamento Nacional de Planificación) に一元化し、外国との技術協力を希望する機関は、企画庁を通じて一切の手続きを行なうことになっている。

コロンビア政府の行政組織における企画庁の位置は第1図の通りであり、大統領に直接つながる機構となっているが、実際の行政活動上は一省に準ずる独立した行政単位となっている。

企画庁は、各産業分野の企画・調整を担当する多数の部局からなるが、これらのうち、国際協力部 (部長マリア・クララ・ウリベ女史) が、外国との技術協力の直接的担当部局となっている。

コロンビア共和国とわが国の技術協力協定も実際上の交渉は、この企画庁国際協力部を通じて行なわれた。

本プロジェクトに関しても同様であって、輸出振興基金は、輸出促進プロジェクトの原案を策定したが、そのプロジェクト実施のための日本人専門家派遣要請は企画庁を通じて行なわれた。

2. 輸出振興基金の機構

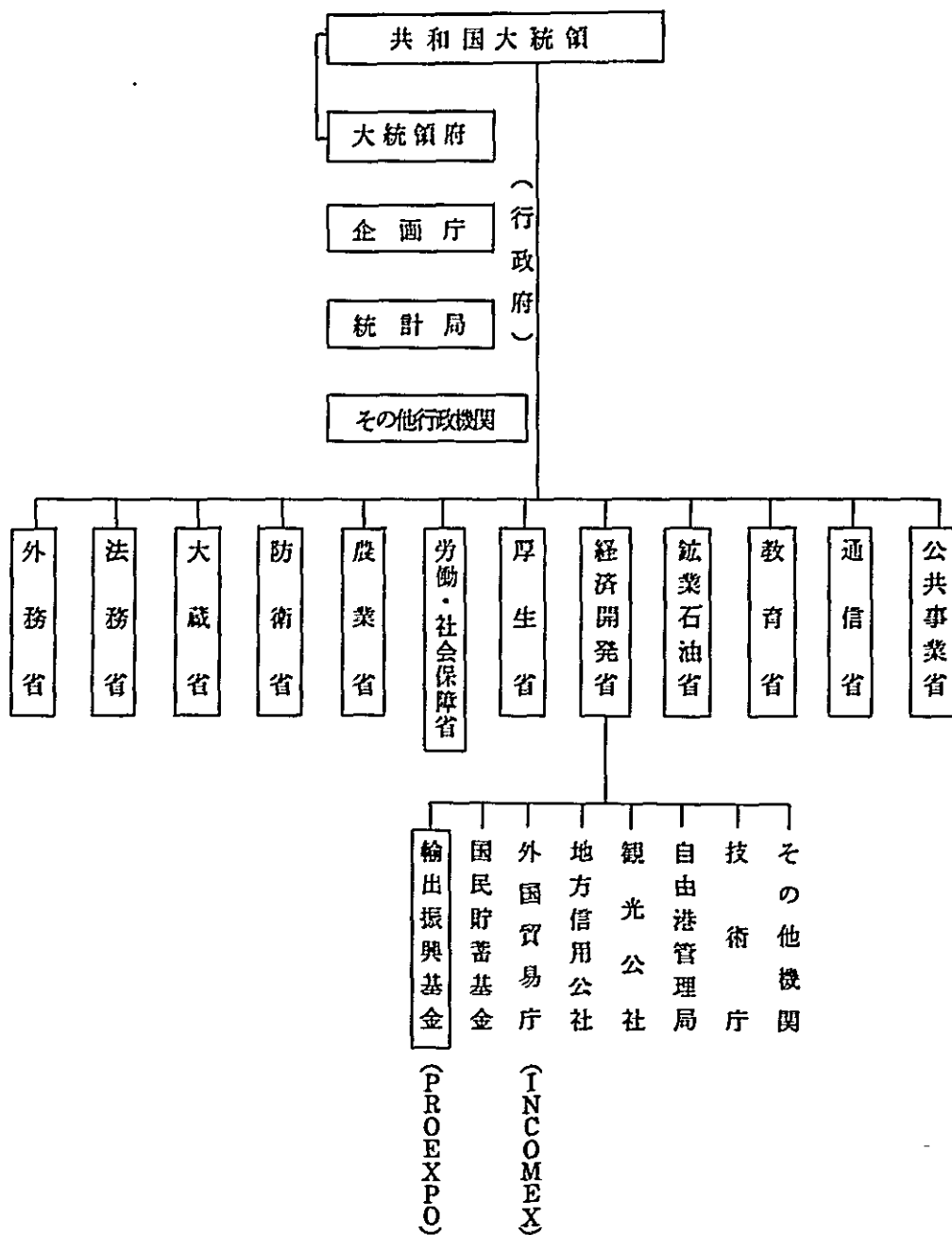
コロンビア輸出振興基金 (PROEXPO) は 1967年3月22日付法令 (Decreto - ley) 第444号にもとづき、貿易振興、特に輸出の多様化をはかり、国際収支の改善に資することを目的として設立された。

PROEXPOは政府内の行政組織上は、経済開発省 (Ministerio de Desarrollo Económico 略称、MINDESARROLLO) に属する国営企業 (Empresa Comercial del Estado) としての性格を有するが、後述のように輸出金融等の融資活動に関しては、同国の中央銀行である「共和国銀行」 (Banco de la República) の付属機能も有し、事業の遂行に関しては、かなりの独立性を有する一公社であるということが出来る。

この点について輸出振興基金設置法も、「同基金は、経営上の自律性、資本の独立性を有する、法人格の、国営商業企業であって、経済開発省に属する」としている。

第 1 図

コロンビア政府行政組織における企画庁と輸出振興基金の位置



基金の運営の最高機関は、

- a) 理事会
- b) 法律上の代表 (representante legal)
- c) 総裁

からなっている。

理事会は最高決定機関であって、主管省の大臣である経済開発大臣または次官がこれを主宰し、外務大臣、共和国銀行総裁、コロンビア貿易庁 (INCOMEX) 総裁および大統領の指名する3名の代表 (内2名は民間人) によって構成される。

基金の法律上の代表は共和国銀行総裁であって、法律上の代表が、理事会の推せんにもとづき、基金の総裁を任命する。

基金の内部機構としては、実務担当部局として管理局、融資局、開発局があり、ほかに事務局がおかれ、それぞれを副総裁各1名が統轄している。(詳細は第3図参照)

既に述べたようにPROEXPOはこの種の機関としてはラテン・アメリカでも最も大規模なもの1つであるが、さらにその重要な特徴として指摘すべきは自己財源を有していることである。

すなわち、輸入品に対してその輸入価格に振興税が課せられ、それが基金の主たる財源にあてられている。振興税は設立当初はCIF建の輸入価格の1.5%であったが、その後3.5%に引上げられ、1975年10月から5%となった。

これが主たる財源とされているが、このほか政府、共和国銀行の運用利子、預託金や為替証明などの手数料の一部が国家予算の中から基金あてに交付される。

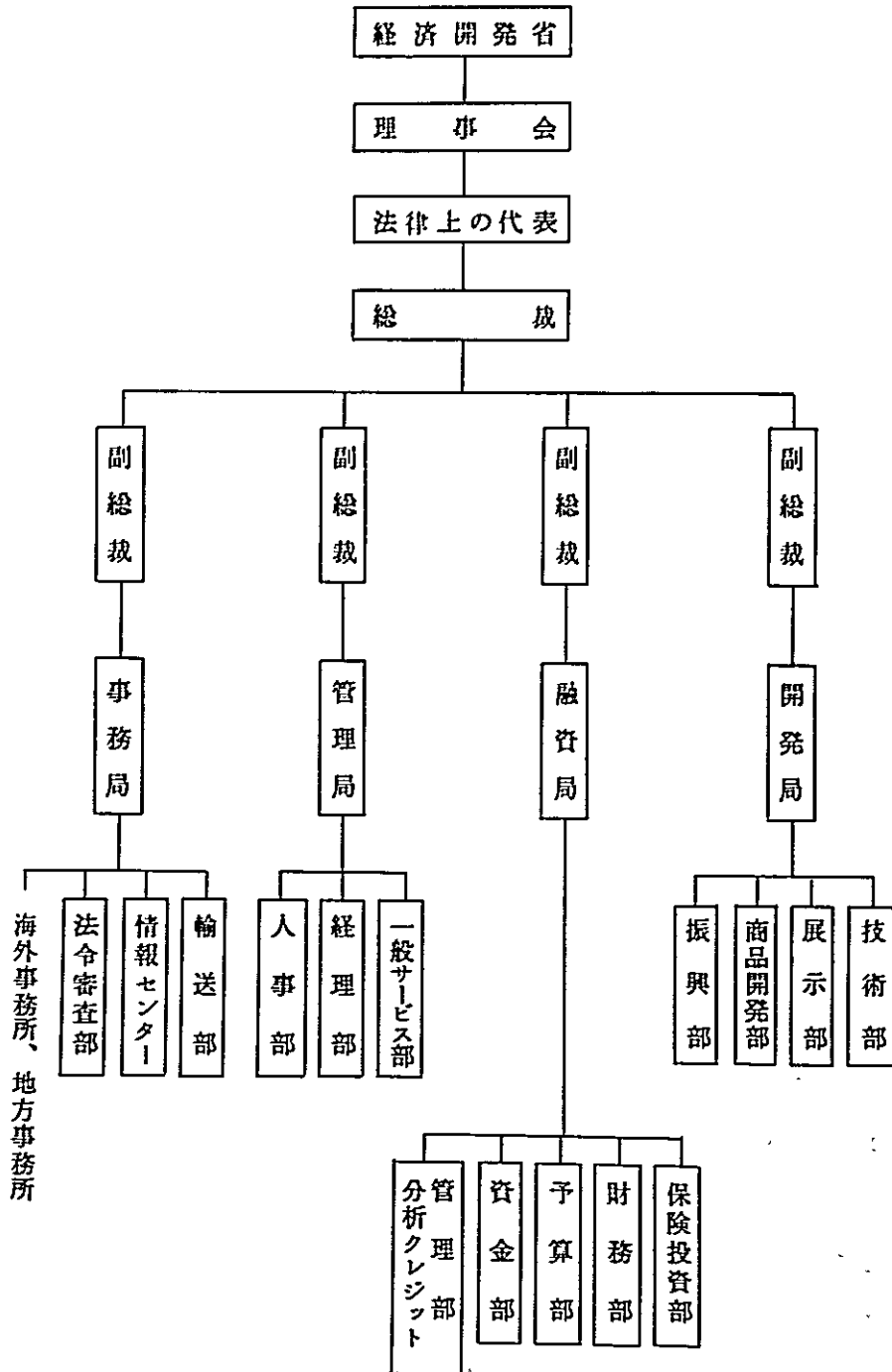
3. 輸出振興基金の主要事業と派遣専門家の位置づけ

PROEXPOの主たる活動分野は、融資、開発、技術指導の3分野であり、融資局の事業には、輸出保険事業も含まれている。また開発部門では海外情報の収集分析と見本市参加、技術指導分野では、商品化、輸送、梱包、市場調査、品質管理、工業デザインなどの広範な分野がふくまれている。

このため、わが国の行政組織に照らしてみれば厳密な比較は困難であるが、通産省の輸出保険事業をはじめとする、通商関係部局の各種業務、輸出入銀行の輸出金融業務、JETROの市場調査その他の業務、さらに品質管理、デザイン、梱包、輸送についての技術指導など

第 2 図

輸出振興基金の機構



わが国では各種団体によって行なわれている業務が含まれている。なおこれに対して、INCOMEXは貿易の手続、輸出入（特に輸入）の許認可業務を行なっており、輸出振興のための広範な事業はコロンビアの場合にはPROEXPOに一元化されているとよい。

日本人専門家は直接協力する部局はいりまでもなく、開発局でなかでも、技術部、振興部との協力が中心となる。

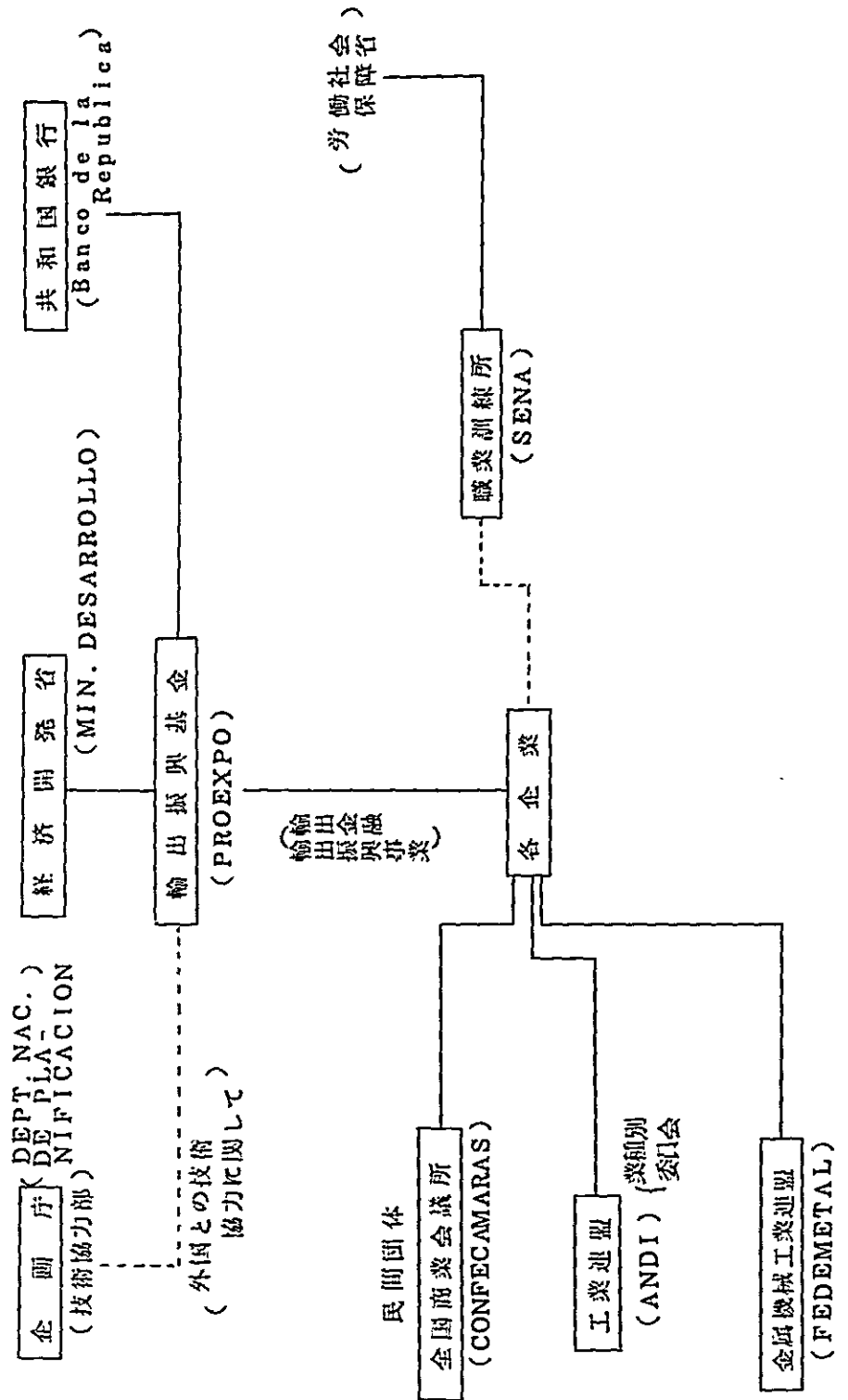
産業部門別輸出振興事業は振興部によって行なわれており、振興部には、部門ごとに振興専門家（プロモーター）が数名ずつ配置されており、民間関連団体と協力しつつ振興事業をすすめている。従って産業別に派遣される日本人専門家は既に述べたような具体的協力方法に準じ、振興部と協力することが中心となろう。

一方技術部は、各産業に共通の梱包、品質管理、輸送などの技術的側面における技術援助を主要業務としており、日本人専門家の一部は、技術部と協力することが中心となろう。

また、長期間派遣されるコーディネーターは、振興部、技術部を中心に開発局全体の事業に協力し、時にPROEXPO全体の輸出振興政策、振興事業の内容についても協力することもあり得よう。

なお、各部門別の具体的協力方法においてすでに述べた如く、専門家の協力においてはあくまでPROEXPOが、そのカウンターパートであって、主要を協力相手機関であるが、関連する公的・民間のいくつかの団体との協力も重要となる。PROEXPOとこれら関連機関との関係は第3図に示す通りである。

第 3 図
輸出振興基金と関連行政機関の関係



付録 技術協力要請の一般的背景

I 最近の政治情勢

最近のコロンビアの政治情勢の大きな特徴として指摘しておかねばならない点は、ラテンアメリカ20数カ国のなかでも数少ない民主主義政治体制が定着したことである。軍事政権や独裁政権の多いラテンアメリカにおいてコロンビアが民主政治を享受しつつある最大の要因は自由党と保守党という2大政党間の政治休戦の結果生まれた国民戦線の存在である。

この国民戦線は1957年5月、ロハス政権が反政府運動の高まりのなかで崩壊し、陸海軍人5名からなる臨時軍事評議会が組織され、58年8月の新大統領就任までの期間について政権を担当した時に生まれたものである。

自由党と保守党はロハス政権打倒のために超党派グループによる反政府運動を展開していたものであるが、同政権の崩壊を契機として、それまでの両党間の政争を暫定的に凍結し、休戦協定を結び、世論の期待に答えることになった。

臨時軍事評議会はこの協定を尊重し、1957年12月1日に国民投票を実施して憲法を改正した。

この憲法改正の要点は、①大統領は自由党、保守党の両党から4年ごとに交互に選出する、②閣僚、司法・行政・立法機関職員は両党から各半数を任命する、③国会・州議会等の議席は両党で折半する、というものであり、この原則にもとづいて両党で交互に政権を担当する方式を国民戦線と称した。そして1958年から74年までの16年間について両党の政争を休戦することになったわけである。

この国民戦線の方式にもとづいて1958年5月に自由党のアルベルト・ジェラス・カマルゴが大統領に就任した。ジェラス政権は緊縮財政、輸入抑制による国際収支改善によりコロンビア経済を再建し、国際的な信用を回復するとともに、「進歩のための同盟」への協力などを中心に親米政策を取り、国内政治の面でも多くの人望を集めて安定化への基礎を固めた。

1962年5月には保守党のギジェルモ・レオン・バレンシア大統領が就任し、基本的には前政権の路線を引きつしたが、財政の逼迫、インフレの高進、慢性的失業等によりしだいに社会不安が高まった。そして自由党の党内野党ともいうべきロベス・ミケルセンの革命行動派、ロハス元大統領の率いる国民大衆同盟、保守党の党内野党のラウレアノ派などによる

反政府運動の台頭を招いた。そして重要法案があいついで議会で不成立に終るという事態が発生したことから、大統領令立法大権の発動により事態をのりきるといふ非常手段に訴えた。さらに国防相の解任による軍部の動揺、アンチオキア大学の紛争などを契機としてテロ事件が続発したため65年には全国に非常事態宣言が発せられた。

1966年5月に就任した自由党のカルロス・ジェラス・レストレポ大統領はラテンアメリカで著名な経済学者でもあり、前政権時代の経済危機の克服をめざし、国家財政をたてなおすなどめざましい成果をあげた。

1970年4月の総選挙では、自由党と保守党による2党独裁に対する不満を糾合する形でロハス將軍の国民大衆同盟が進出し、ロハス將軍自身も大統領候補としてバストラーナ候補と接戦を展開して注目された。

その後1971年にいたり自由党はジェラス前大統領とトゥルバイ前臨時大統領派に分裂するという事態が生じ、1974年の総選挙ではロハス將軍が進出する可能性が強まったともみられた。しかし72年4月の地方選挙では保守党と自由党の連合勢力が捲きかえしに成功し、70年にロハス派に奪われた議席の大半を奪回した。他方、保守党内の野党グループのベタンクール派の勢力も大きく後退したことから、74年の総選挙はふたたび保守党と自由党の伝統的2大政党によって争われることとなり、自由党のアルフォンソ・ロベス・ミケルセンが大統領に選出された。

現在のロベス・ミケルセン政権は自由党であり、選挙での得票率は60%を上回ったことから絶対過半数の安定政権とみられている。議会の勢力分布をみても上院では自由党66、保守党37、下院では自由党113、保守党66であり、自由党の優位は明らかである。政策面では自由党が社会改革に積極性がみられ、保守党が対外政策に強いというような若干のニュアンスの相違はあるものの、基本的に大きな断絶はみられない。

現政権はすでに発足後3年を経過しており、4年の任期もあますところ1年であるが、次期の大統領選挙を前にして自由党、保守党ともいくつかの派閥に分裂していることからどのような形で統一が図られるかが注目されている。1978年の大統領選挙も2大政党間の争いとなることは必至であるが、いずれの党が勝利を得たとしても政策そのものにドラマチックな変化はないものとみられている。なお、78年の新政権から、閣僚の半分を野党に分け与える義務はなくなることになっている。

Ⅱ 最近の経済情勢

1. 経済成長

1976年のコロンビアの国内総生産は前年の不振から回復過程をたどっている。すなわち1971～73年7.1%、74年6.3%、75年4.8%と推移したGDP成長率は76年に6.5%程度になるものとみられている。オイル・ショック以降、ラテンアメリカ諸国がいずれも経済成長率の鈍化を経験し、ゼロ成長やマイナス成長に陥っている国も多いなかでコロンビアがこのような実績をあげたのは第1にコーヒー価格が大幅に上昇したこと、第2に農業生産が着実に伸びたこと、第3に工業製品に対する需要が活発であったことなどによる。

政府は7.5%程度のGDP成長率を見こんでいたのであったが、建設業部門の立ち直りが遅れたこと、民間投資が伸び悩んだこと、大規模な公共投資プロジェクトの実施が遅れたことなどがブレーキとなって6.5%前後の成長率にとどまった。とはいえ、ラテンアメリカ諸国のなかでは抜群の実績であることにはかわりはない。

2. 農 業

このような活況を呈したコロンビア経済を産業部門別に検討してみると、農業部門の堅実な成長ぶりが注目される。この点はメキシコをはじめラテンアメリカの主要国が工業部門でかなりの成長をとげながら、農業部門の不振から食料自給が不能となり、貴重な外貨を食料輸入のために支出せざるを得ない事態に陥っているのと著しい対照をなしている。

すなわちコロンビアでは農業部門が経済成長の推進力の役割をはたしており、輸出余剰の供給源となっているのである。農業部門は1975年に5.5%の成長をとげたが、これを産品別にみると、棉花、小麦、とうもろこしの3品目の生産がやや減少したほかは主要作物18品目がすべて生産の増加を示している。そして1976年にも農業生産は増加傾向をたどるものとみられている。このような農業部門の好調の要因としては①作付面積が3.7%増大したこと、②125億ペソ（前年比23%増）の農業金融が供給されたこと、③コーヒー、棉花などの国際価格が上昇したこと、などがあげられる。

コーヒー価格上昇の影響はとくにめざましく、生産量と輸出量はごくわずかに増加したにすぎなかったにもかかわらず、輸出価格の大幅上昇により外貨収入は10億ドルを上回った。

第 1 表 主要経済指標

(単位：%)

	1971-73	1974	1975
国内総生産	7.1	6.3	4.8
1人当りGDP	3.8	3.0	1.6
粗固定資本投資	3.3	10.1	△3.9
製造業生産指数	9.9	6.6	3.4
工業用電力消費	10.3	7.8	4.7
製造業部門雇用	4.8	2.8	1.0
輸出総額	16.0	27.4	3.8
輸入総額	7.7	31.1	1.6
交易条件指数	1.8	△ 3.3	△ 16.8
経常収支赤字 ☆	△ 258.0	△ 78.0	△ 79.0
外貨準備高増減 ☆	109.0	△ 85.0	74.0
消費者物価	17.8	26.9	17.9
政府経常収入	19.4	28.9	55.9☆☆
政府総支出	20.9	25.3	44.9☆☆
労働者賃金水準	—	18.4	20.6
失業率	9.0	10.5	10.5

(注) ☆印は単位100万ドル。☆☆印は9月まで。

(出所) ECLA

第2表 国内総生産の推移（1970年価格表示）

（単位：100万ペソ）

	1970	1974	1975	構成比 (%)	成長率 (%)
国内総生産	130,361	168,636	176,730	100.0	4.8
輸 入	20,640	22,188	20,221	11.4	△8.9
総 供 給	151,001	190,824	196,951	111.4	3.2
国内総需要	132,485	167,133	171,264	96.9	2.5
国内粗投資	28,660	40,963	34,848	19.7	△15.0
粗固定投資	26,441	32,100	30,848	17.5	△3.9
公共投資	7,732	9,132	—	—	—
民間投資	18,709	22,968	—	—	—
建 設	13,824	17,688	—	—	—
機 械 設 備	12,617	14,412	—	—	—
在庫変動	2,219	8,863	4,000	2.3	—
総 消 費	103,825	126,170	136,416	77.2	8.1
政府消費	9,962	11,286	11,828	6.7	4.8
民間消費	93,863	114,884	124,589	70.5	8.5
輸 出	18,516	23,691	25,687	14.5	8.5
総 需 要	151,001	190,824	196,951	111.4	3.2

（出所） Banco de la Republica

これはコロンビア史上最高の記録であったが、ブラジルの霜害、輸出規制などの動きから国際需給関係がますます売手市場に向っていることもあり、さらに記録が更新される可能性も強い。

3. 工業

工業部門は1975年に世界的な不況の影響を受けてかなりの減産に陥っていた。業種別では化学・ゴム工業19.2%減産、繊維・衣料16.2%減産、金属・機械・輸送器材15.4%減産とそれぞれ大きな打撃を受けたことが明らかである。世界的な不況の悪影響をまぬがれた唯一の業種は食品工業であり、前年比6.4%の成長となった。

しかし1976年に入ってから工業部門は全般的に好調を続けており、政府は12%程度の成長目標をかかげており、この目標達成には若干およばないとしても7~8%の実質成長率は実現されるものとみられている。

たとえば1976年第1四半期に工業生産は17.8%の増加を示し、75年の不振を完全に克服している。とくにめざましいのは輸送器材57.2%増加、繊維32.8%増加、衣料29.2%増加、食品工業27.6%増加などである。

他方、アンデス地域統合計画にもとづく輸入自由化政策、関税障壁の撤廃などにより打撃を受けるメーカーも現われつつあり、過剰在庫や不完全操業に悩んでいる企業もある。資本財輸入は76年5月までに32%増加しており、生産力そのものは着実に拡大するものとみられている。

4. 建設業

建設業部門はいぜんとして不況を続けている。かつてコロンビア経済の推進役をはたした建設業も政府のインフレ抑制政策のあおりを受けて沈滞傾向をたどりつつある。たとえば1975年の8大都市の建設面積は前年比30%の減少となり、建設部門の付加価値額も前年比4%の減少となった。この間に卸売物価指数の上昇率25%に対して単位面積当たりの建設コストが40%と大幅に上昇したため、建設需要がいつそう鈍化したことはいなめない。また住宅用貯蓄に対するインフレ・スライド率が変更され、住宅建設資金の調達に不利な作用を及ぼした点も指摘しておかねばならない。

いずれにせよ建設部門は76年に入っても回復のきざしをみせず、76年第1四半期の建

設面積は前年比22.1%減少となった。政府はホテル建設や建材メーカーへの融資を拡大しインフラストラクチャー建設やフリー・ゾーンの建設を促進するなどの刺激策を講じているが、76年の建設業の成長率が2~3%を大きく上回ることは困難とみられている。

5. 鉱業

鉱業部門は1975年に3.6%の生産減少となったが、76年もほぼ同様の事態になるものとみこまれている。鉱業部門のこのような不振の最大の原因は石油生産の大幅な減少にはかならない。政府は石油生産増大のために多くのインセンティブを提供したが、事態は好転し

第3表 国内総生産の部門別構成

(単位：100万ペソ)

部門	1970	1974	1975	構成比%	成長率%
農業	34,245	41,038	43,135	26.3	5.1
鉱業	2,528	2,402	2,327	1.4	△3.1
製造業	20,977	29,657	30,665	18.7	3.4
建設業	6,530	8,142	7,817	4.8	△4.0
小計	64,280	81,239	83,944	51.2	3.3
電気・ガス	1,788	2,631	2,850	1.7	8.3
運輸・通信	8,881	12,946	13,930	8.5	7.6
小計	10,669	15,577	16,780	10.2	7.7
商業	16,416	21,456	22,636	13.8	5.5
金融・保険	11,079	15,580	16,574	10.1	6.4
その他	17,353	22,620	24,095	14.7	6.5
小計	44,848	59,656	63,305	38.6	6.1
国内総生産	119,797	156,472	164,029	100.0	4.8

(出所) Banco de la Republica.

ていない。1977年の石油生産は前年比6.7%の減産となり、76年にも改善のきざしはない。そのため76年にはコロンビアは1億ドル以上の石油輸入を必要とするものとみられる。

政府は雇用の創造と輸出振興のために、石炭、銅、ウラン、ニッケル、リン等の開発を重視しており、石炭、ニッケルについてはいく分明るい見通しが出てきつつある。金の生産は1975年に前年比17%増、銀の生産は10.4%増であり、76年にはいっそうの増加がみこまれている。

最近の新しい動きとして注目されるのは輸出入石炭の開発であり、国土の東北端のグアヒラ州エル・センホン炭田約8万ヘクタールを産業開発公社（IFI）、石油公社、INGEOMINASの合併によるCARBOCOL社と米国のエクソン系のINTERCOR社とが開発することになっている。

6. 投資活動

1976年の投資は国内企業の場合も外資系企業の場合もきわめて低水準にとどまるものとみられている。国内企業の多くはいまだ全面操業するにいたらず、プラント能力以下の活動にとどまっている。

他方、外国投資家はアンデス地域統合の主要対立点の推移をみまもっており、共通外資政策に関する決議24号の修正の可能性、産業補完協定のなりゆきを見たうえで投資の意志決定を行なう姿勢をみせている。

かかる状況は外国投資認可額と実行額とのギャップの拡大となって現われており、たとえば1975年に企画庁は5,620万ドルの新規外国投資を認可したにもかかわらず、実際に登録されたのはわずか100万ドルにすぎなかった。

外資系企業は1976年の投資について2つの点を注意している。1つは政府当局が国際収支の黒字を前提としてロイヤルティ・コントラクトの条件を緩和するのではないかという点であり、もう1つはアンデス地域統合による利益が予想したよりもはるかに小規模なものに終るのではないかという点である。とくに後者の点についての落胆から投資の撤収を検討する企業も出始めている。

公共投資については1976年にかなり活発化するものとみられているが、その多くは社会開発プロジェクトに向けられることから直接に生産的効果を著しく高めるとはみられない。

政府の開発機関である産業開発公社は、その関連会社の多くが赤字企業となったためにそ

の財政的基盤が弱体化しており、積極的な投資を展開しうる条件にはない。

7. 物 価

1974年に26%に達した物価上昇率は75年には18%におさまり、政府のインフレ抑制政策は一応の成功をおさめた。この物価沈静化に貢献した要因として輸入価格の上昇率

第 4 表 物 価 上 昇 率

(単位：%)

	1971	1972	1973	1974	1975
全国消費者物価指数					
給与所得者	12.6	14.1	22.1	25.2	17.5
労働者	14.7	14.0	25.0	26.9	17.9
食料品					
給与所得者	15.0	16.2	30.6	30.3	19.3
労働者	17.1	16.0	31.5	30.8	19.7
卸売物価指数	15.6	21.0	32.9	36.2	19.6

(出所) ECLA

が74年の24%から75年に12%まで下がった点を見逃すことはできない。

政府は経済政策の重点課題として1975年中に物価上昇率を20%以下に抑えることを公表し、これを達成しえたことから76年についても物価上昇率を15%に抑制するという目標を定めたが、この点については必ずしも楽観を許さない状況にある。

輸出の好調を反映して外貨流入が急速に拡大しているため、マネーサプライが膨張しており、輸入自由化による外貨流出を相殺してなおあまりあることがインフレ加速の第1の要因である。最低賃金の引上げの影響も大きく、さらにガソリン価格の定期的引上げも物価上昇を加速するものとみられている。

76年の上半期に生計費指数は17.4%上昇しており、通年では20-22%になるのではないかとみられている。

8. 労働

1974年の全国平均失業率は10.5%に達し、75年もほぼ同じ水準で推移した。この高い失業率の原因は国内経済活動の停滞によるものであり、たとえば製造業における雇用者数は1971-73年の平均増加率4.8%、73年の2.8%に対して75年には1%の増加にとどまっている。さらに雇用吸収力の大きい建設部門の不振が失業率をいっそう押しあげている。

1972年4月以降引上げられていなかった最低賃金は74年11月に引上げられ、75年は引上げが行われなかった。74年11月の最低賃金引上率は建設部門が最も低くて33%、運輸・農牧業部門労働者が最も高く48%に達した。しかし消費者物価の上昇を考慮した場合、実質賃金はむしろ低下したことになる。

すなわち、1975年1月-8月の製造業の事務職員および労働者の名目賃金は前年同期比でそれぞれ18.6%、20.6%上昇したが、この間に消費者物価がより大幅に上昇したため、実質賃金はいずれも下落し、事務職員は4.1%、労働者は3.9%の減少となった。

このような事態を背景として、1976年はじめには労使関係が著しく険悪化するに至ったため、政府は最低賃金の引上げを行なうと同時に失業率の軽減に取組み、かなりの成果をおさめたことにより労使間の緊張は緩和された。

この最低賃金の引上げの結果、76年8月1日-12月31日の日給は非農業労働者の場合大都市で52ペソ、中小都市で48ペソ、全国の農村農働者の場合44ペソとなった。

さらに77年1月からはそれぞれ59ペソ、55ペソ、50ペソに引上げられ、8月-12月にはさらにそれぞれ62ペソ、58ペソ、53ペソに上げられることになっている。

コロンビアの労働者はラテンアメリカの他の国々の労働者に比較して勤勉であり、器用であり、企業内トレーニングの効果の高いことで定評があり、失業率の高さともあいまって外資系企業の労働力調達に有利な条件となっている。

9. 金融

政府は金融の分野に関して、通貨量の増加を適正化すること、貯蓄を拡大して生産的投資に振りむけることを主要目的としている。

貯蓄については「住宅用貯蓄金融制度」の改正、各種利子率の合理化、商業銀行の役割の強化などによって預金獲得額は増加し、商業銀行の預金残高は1975年1月-11月に

110%増加した。ちなみに前年同期には20%であった。

コロンビアは高金利国であり、貸出金利は約27%（実質金利は33%）、預金金利は定期預金24%、普通預金18%程度である。一般に国民の消費性向が強く、貯蓄吸収力が弱いため資金需給がアンバランスとなることが高金利の原因とされているが、1976年8月には民間貯蓄は123億ペソに達し、前年同期比36%増となった。

1976年の金融情勢について蔵相は、コーヒー生産者の過大な収入を調整するための方策、中央銀行の資本市場への介入の強化、支払準備率の強化などにもかかわらず、手払手段は29%程度ふえるものと述べている。政府の利子率引上げ政策により、総貯蓄は2年間で倍増し、76年6月に437億ペソとなった。

10. 財政政策

政府は1974年末に策定された経済安定計画の柱として財政政策を取りあげ、經常収入を大幅に増加せしめ、財政支出の増加に対処するとともに、財政の均衡を実現し、財政面からインフレ効果を排除するために税制改革を行ない、販売税の引上げ、資本所得に対する課税および奢侈的消費財に対する課税の強化を実施した。

かかる政策の結果、1975年の第1-第3四半期の財政収入は名目で56%、実質で25%前年比増加となった。1971年-74年には実質的な増収がほとんどなかった事実からみても政府の財政政策の成果といえる。そして財政支出が名目で54%増加したにもかかわらず、經常収支黒字幅は名目で59%、実質で28%の増加となり、投資支出を29%増加することを可能ならしめ、政府債務の一部返済を可能ならしめた。

1977年度予算は総額617億ペソであり、名目で20.6%増である。総支出のうち經常支出が50%以上を占めているが、伸び率では20%であり、資本支出の伸び率27%を下回っている。

新予算は社会問題に対する政府の関心の高まりを反映しており、教育と公衆衛生に対して多額の予算を配分しており、対外債務サービスを担当する大蔵省への配分につづいている。

1977年予算では収支をバランスさせるための外国借款として24億ペソをみこんでいる。しかし税の新設は提起されておらず、減価償却率がいく分企業にとって有利なものに改正される可能性がある。

第5表 国家財政の推移（名目価格）

（単位：100万ペソ）

	1970	1973	1974	1975	成長率(%)
経常収入	11,950	20,361	26,247	30,567	55.9
経常支出	7,857	14,735	19,214	19,346	54.1
経常収支	4,093	5,626	7,033	11,221	59.0
投資支出	5,233	8,424	9,800	9,394	28.9
総支出	13,090	23,159	29,014	28,740	44.9
財政赤字	△1,140	△2,798	△2,767	1,827	—
国内借款	1,462	2,996	315	△773	—
対外借款	△322	△198	2,452	△1,054	—

（注） 1975年は1～9月の数値。国内借款、対外借款とも元本返済をさしひいたネット額。

（出所） ECLA。

11. 外国貿易

輸出

1975年の輸出額の伸び率は2%にとどまり、1971-73年の17%、74年の31%と比較して大幅に低下した。この原因は輸出価格の低下によるもので、輸出量そのものは10%の伸び率となっていた。輸出量の伸び率は1973年1.3%、74年9.5%であったから量的には増加傾向にあったことがわかる。これに反して輸出価格は1973年27.3%、74年19.7%と大幅に上昇したのに対して75年は6.8%の下落となったために、輸出額が著しく伸び悩むことになったわけである。

主要輸出品目別にみると、1975年に輸出量が伸びた品目はコーヒーのみであり、その他の品目は輸出価格の低下、外国市場の需要の停滞から輸出量、輸出額ともに伸び悩んだ。すなわちコーヒー以外の主要品目のうち、棉花は20%、牛肉は10%それぞれ国際価格が下落したのに加えて、近年輸出増加を続けてきた工業製品をはじめとする非伝統的品目の輸出がきわめて不振に終わった。

1974年に工業製品53.1%、その他の非伝統的産品56.2%とめざましい輸出額の伸

第 6 表 主要商品別輸出

(単位：100万ドル)

	1970	1973	1974	1975	構成比(%)	成長率(%)
コ ー ヒ ー	473	597	625	710	41.9	13.6
その他産品	315	666	1,030	984	58.1	△ 4.5
棉花花	31	79	96	92	5.4	△ 4.2
砂糖	14	30	72	75	4.4	4.2
工業製品	} 270	260	398	379	22.4	△ 4.8
その他		297	464	438	25.9	△ 5.6
輸出総額	788	1,263	1,655	1,694	100.0	2.4

(出所) ECLA

びびを示したが、75年には一転してそれぞれ4.8%、5.6%の減少となった。その結果、これらの非伝統的品目の総輸出に占める比率は74年に52.1%と過半数に達したとして賞讃されたにもかかわらず、75年にはふたたび48.3%に落ちこんでしまった。

コーヒーの輸出はブラジルの霜害による国際市況の好転により75年下半期にいたって著しく有利となった。すなわち74年上半期に1ポンド79.8セントであったコロンビア・コーヒーのニューヨーク建値は75年上半期に72.0セントに下落したのち、75年下半期には80.0セントを大幅に上回る水準で推移し、下半期の平均価格は91.2セントとなった。

このような価格上昇が刺激となって、コーヒー輸出量も前年比8%増加し、輸出額は前年の6億2,500万ドルから75年には7億1,000万ドルへと14%の増加となった。

1976年にも貿易は明るい展望を与えている。すなわち76年5月までに輸出は、7億9,400万ドルで前年同期比182%増、輸入は6億2,100万ドルで前年同期比148%減少であり、貿易収支はすでにかんりの黒字を示している。

このような活況に最も大きく貢献しているのはコーヒーであるが、その他の品目についてもめざましい伸びが指摘されうる。すなわち76年5月までに、繊維と衣料の輸出額は倍増して3,230万ドルとなり、タバコとセメントはそれぞれ3倍増して2,150万ドル、1,370万ドルとなり、バナナは11%増加して1,360万ドルとなっている。

そのうえ、国際市況の動向からみて豆類、肥料、牛肉など76年上半期に不振に悩んだ品

目が急速に回復する期待を高めている。その結果、76年の総輸出は19億ドルに達するものとみられている。

輸 入

1975年の輸入額は0.1%の減少となり、74年の36.6%増加に比して著しい縮小を示した。しかも輸入量は前年の10.4%増から一転して75年には10.8%の減少となったが、輸入価格が前年比12%上昇したために金額的には前年比0.1%の減少となったわけである。物量的にみた輸入水準は1973年の水準にもどったともいえる。

輸入の構成をみると、中間財が8.9%減少、消費財が7.0%減少であったのに対して、資本財輸入は16.8%の増加となっている。このような傾向は中間財、消費財の場合は短期的経済動向を反映したことによるものであり、資本財輸入の場合は長期的な経済動向を反映したのと同時に、輸入手続の開始から実際の通関まで約1年を要するという事情にもとづくタイム・ラグのあらわれとみることができよう。

なお、通関ベースではなく、輸入登録ベースでみた場合には輸入額はさらに減少する傾向にあり、「コロンビア外国貿易公社」(INCOMEX)の資料によれば、75年の輸入登録総額は前年比16%の減少となっている。

1975年の輸入価格は12%の上昇であったので、消費財、中間財輸入は実質的には大幅な減少であったものとみられる。輸入価格は1973年18.2%、74年23.8%という上昇傾向を続けたものである。

1976年に入って輸入は増加傾向をたどっている。輸入予算が月額1億6,000万ドルへと大幅に引上げられたこと、輸入預託金制度の廃止、関税引下げの持続、資本財輸入に対する優先的関税措置、国内需要の活発化など輸入を促進する要因があることから、76年の総輸入額は17億ドル程度に達するものとみられている。

12. 国際収支

1975年には、商品輸出は2.4%増加して16億9,400万ドルとなったのに対して、輸入は0.1%減少して13億4,000万ドルにおさまったほか、サービス収支の赤字幅が、2億ドルにとどまったことから財・サービス収支は74年の1億700万ドルからさらに1億5,300万ドルの黒字となった。

しかし利子・利潤送金が4,700万ドル増加して2億3,900万ドルとなったため、貿易

収支の黒字分を相殺したうえ、さらに経常収支で7,900万ドルの赤字となった。経常収支の赤字幅は1973年7,700万ドル、74年7,800万ドルと毎年100万ドル程度の増加傾向をたどっているわけであるが、ラテンアメリカのほとんどの国が石油危機以降、経常収支の赤字幅を急速に拡大しつつあることと対比してみると、コロンビアの場合は例外的に健全な状態にあるといえよう。

資本収支では1億5,000万ドルの黒字であったが、1972年3億ドル、73年2億2,500万ドル、74年2億ドルという過去の実績と対比してみるとかなりの下降傾向にあるといえる。その内容は公的機関の債務または公的機関が保証した中・長期借款が中心であり、他のラテンアメリカ諸国が利子率の高い短期借款が多かったことと比較して健全な

第7表 国際収支の推移

(単位：100万ドル)

	1970	1972	1973	1974	1975
経常収支	△330	△214	△77	△78	△79
輸出	1,000	1,219	1,562	1,990	2,065
輸入	1,149	1,247	1,436	1,883	1,912
利子・利潤支払	△180	△197	△215	△192	△239
利子	△89	△127	△144	△123	△152
利潤	△91	△70	△70	△70	△87
民間贈与	△1	11	12	7	7
資本収支	372	369	223	△30	153
外資流入	405	299	225	199	153
直接投資	43	19	24	34	
中・長期借款	308	410	455	372	
元本返済	△121	△164	△168	△230	
短期借款	138	10	△109	△1	
公的贈与	37	24	23	24	
国内資金移動	△36	△52	△68	△82	
誤差・脱漏	△18	103	66	△147	
特別引出権	21	19	0	0	0
外貨準備増減	3	△126	△156	93	△74

(出所) IMF。

内容といえる。

このような外国資金純流入額により、経常収支の赤字を補ったうえで外貨準備を7,400万ドル増加することが可能となり、外貨準備高は1974年末の4億5,000万ドルから75年末には5億2,300万ドルに増加した。

1976年に入って輸出の好調を反映してコロンビアの金・外貨準備は急速に増加し、7月には8億2,100万ドルに達している。

対外債務は1974年末の22億5,000万ドルから75年9月までに24億5,000万ドルに増加し、76年には27億ドルに増加したが、そのうち5億5,000万ドルは未使用分であることが中央銀行によって指摘されている。

対外債務に対する利子支払は1974年1億2,200万ドル、75年1億5,200万ドルであり、対外債務累積額の面でも債務サービス比率の面でも他のラテンアメリカ諸国と比較して有利な状況にある。ちなみにブラジルの対外債務累積額は250億ドル、メキシコ200億ドル、ペルーですら80億ドルである。

輸出に占めるコーヒーの役割は74年以降50%を下回り、政府はコーヒー以外の「非伝統的輸出品」の輸出を増加することにより、コーヒーの比率をいっそう引下げることをめざしている。国際的なコーヒー市場の活況により、かつて1ポンド66セントであったコーヒー価格は1976年12月には2ドル25セントに達し、世界輸出の面でもブラジルをしのいで第1位に進出した。

しかしコロンビアの国際収支のウィークポイントは石油輸入の増加の問題であり、国内石油開発によって石油輸入をどの程度まで抑制しうるかが重要な要因となっている。

13. 日本との経済関係

1975年におけるわが国の対コロンビア投資は2件であり、金額的には141万ドルで西独について国別投資順位の第7位となった。その内訳は陶磁器会社の増資のための140万ドルとほか1件1万ドルであった。76年には上半期で2件、16万ドルであり、決して多いとはいえない実情にある。75年末のコロンビアへの外国投資残高は総額7億3,781万ドル、件数にして1,190件であり、そのうちわが国は25件、総額816万ドルであるから全体の1%強シェアとなっている。製造業関係では前記の陶磁器会社とライン・プレート製造会社がめだっており、ほかにエレベーターの設置・管理、まぐろ・かつおの漁獲と

冷凍加工、養蜂業、花卉栽培などがあるが、いずれも事業規模は大きくはない。むしろわが国の投資のうちかなりの部分は大手商社の現地法人化のための投資、銀行による金融公社投資となっている。

コロンビア政府は米国資本が過大なシェアを占めるにいたっている実情を改善するために、欧州諸国およびとくに日本の投資を歓迎する意向を明らかにしており、外資政策についても他の中南米諸国よりも柔軟な姿勢をみせ始めており、今後は資源開発、インフラストラクチャー開発、製造業部門を中心に投資の機会が高まるものとみられている。

貿易面の実績をみると、1975年にはわが国の対コロンビア輸出は同国の景気後退の影響をうけて前年比35.3%減の1億1,017万ドルとなったのに対して、輸入は前年比1.1%減の3,590万ドルとほぼ横ばいとなった。

輸出の減少の主要の要因は対コロンビア輸出の50%を占めている鉄鋼輸出の落ち込み（前年比43.8%減少）にあった。輸入がほぼ横ばい状態となったのはブラジルの霜害によってコロンビア・コーヒーに対する需要が32.3%の増加となったほか貴石・半貴石の輸入の回復に負うところが大きかった。

1976年にはわが国の対コロンビア輸出は1億6,280万ドルに達し、前年比47.8%の伸びを示した。品目別には、軽工業品、重化学工業品、鉄鋼などの回復と機械機器、輸送機械のかなりの伸びがめだっている。

他方、コロンビアからの輸入は6,071万ドルとなり、前年比69.3%の伸びとなった。品目別にはコーヒーの前年比135.4%増、えびの前年比427.3%増、棉花の前年比468.0%増などの大幅な輸入増加がめだっている（第8表参照）。

第8表 わが国とコロンビアとの貿易

(単位：1,000ドル)

商品別	年 別	数 量 単 位	1974年		1975年		1976年		対前年 比(%)
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
輸 出 総 計		-		170,199		110,175		162,800	147.8
食 料 品		-		102		39		97	248.7
原 燃 料		-		4,387		3,537		3,857	109.0
合 成 ヲ ム		M T	6,779	3,783	7,725	3,491	7,721	3,737	107.1
軽 工 業 品		-		10,567		8,400		10,167	121.0
織 維 品		-		7,973		6,117		7,364	119.2
合成繊維短繊維		M T	1,896	3,048	2,545	2,887	1,751	2,041	70.7
織 物 類		-		3,883		2,887		4,195	145.3
合成繊維織物		KSM	711	698	1,667	1,679	3,225	3,840	228.7
非 金 属 鉱 物 製 品		-		623		361		382	105.8
その他の軽工業品		-		1,971		1,862		2,421	130.0
重 化 学 工 業 品		-		154,873		98,128		148,569	151.4
化 学 品		-		12,317		7,503		10,691	142.5
有 機 化 合 物		-		3,565		1,805		4,208	233.1
人 造 プ ラ ス チ ッ ク		-		6,204		3,081		4,549	147.6
金 属 品		-		97,391		56,001		71,994	128.6
鉄		M T	280,125	95,021	146,893	53,428	238,160	68,929	129.0
棒 形 鋼		"	5,760	2,041	3,261	1,093	6,352	1,729	158.2
線 材		"	17,889	5,234	10,197	3,014	10,434	2,518	83.5
厚 板		"	35,942	12,512	30,570	9,384	27,084	6,049	64.5
薄 板		"	149,136	51,184	81,851	24,667	128,052	37,147	150.6
垂 鉛 鉄 板		"	3,704	1,269	1,681	467	3,829	1,199	256.7
管 及 び 管 用 継 手		"	25,137	9,621	14,065	12,307	47,391	15,527	126.2
非 鉄 金 属		"	494	907	169	372	414	871	234.1
金 属 製 品		-		1,463		2201		2,194	99.7
機 械 機 器		-		45,165		34,624		65,885	190.3
(機 械 類)		-		43,642		33,467		64,109	191.6
一 般 機 械		-		13,077		11,054		16,772	151.7
内 燃 機 関 (航 空 機 用 を 除 く)		-		1,321		1,479		1,903	128.7
農 業 用 機 械		-		383		871		1,551	178.1
事 務 用 機 器		-		3,376		2,871		2,536	88.3
ミ シ ン		-		1,299		430		1,266	294.4
荷 役 機 械		-		2,140		1,853		2,224	120.0

商品別	年別 数量 単位	1974年		1975年		1976年		対前年 比(%)
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
電気機械	-		18,641		10,461		25,044	239.4
重電機器	-		8,607		1,418		5,723	403.6
通信機器	-		5,872		5,520		15,103	273.6
テレビ受像器	NO	44,053	2,150	50,640	2,867	83,217	3,955	157.9
ラジオ受信機	TH	16	751	17	832	36	2,872	345.2
有線電話機	NO	8,223	656	8,565	479	5,554	3,180	663.9
通信機器部品	-		1,252		1,101		2,181	198.1
その他の電気機器	-		4,013		3,523		4,211	119.5
輸送機械	-		12,126		12,242		22,510	183.9
自動車(部品を除く)	NO	3,447	9,289	2,385	7,537	5,197	15,999	212.3
乗用自動車(エンジンを含む)	"	2,973	8,359	2,301	7,351	5,050	15,565	211.7
自動車部品	-		1,714		2,712		3,130	115.4
二輪自動車(部品を含む)	-		867		1,153		2,836	246.0
精密機械	-	1	1,320		867		1,558	179.7
科学光学機器	-		1,159		787		1,393	177.0
再輸出特殊取扱品	-		269		71		109	153.5
輸入総計	-		36,262		35,869		60,715	169.3
食料品	-		12,986		19,847		41,670	210.0
えび(生鮮・冷凍)	MT	15	76	93	421	363	2,220	527.3
コーヒー	"	6,417	11,635	8,532	15,549	12,597	36,603	235.4
ココア含有食料品	"	1,176	606	6,192	3,474	5,267	2,724	78.4
原料品	-		4,425		917		2,070	225.7
繊維原料	MT	3,055	4,280	750	219	897	1,246	568.9
綿花	"	3,055	4,280	750	219	897	1,244	568.0
金属原料	"	24	25		0	1,233	483	-
鉱物性燃料	-		0		0		1	-
加工製品	-		18,541		14,866		16,799	113.0
化学製品	-		1,974		386		209	54.1
繊維製品	-		3,007		23		6	26.1
非金属鉱物製品	-		12,959		13,483		15,490	114.9
寶石及び半寶石	KG	265	12,955	145	13,480	96	15,486	114.9
再輸入・特殊取扱品	-		310		239		175	73.2

(出所)『通商白書』1977年。

〔主要参考文献〕

コロンビアの政治、経済を中心に、比較的新しい文献をあげると次のようなものがある。

<政治>

Wilgus, A. Curtis, ed., *The Caribbean : Its Hemispheric Role*,
Univ. of Florida Press, 1967.

Dix, Robert H., *Colombia : The Political Dimensions of Change*, Univ.
Press, 1969.

Martz, John D., *Colombia : A Contemporary Political Survey*, Univ. of
North Carolina Press, 1962.

Montana Cuellar, Diego, *Colombia : País Formal y País Real*, Editorial
Platina, 1963.

Santa, Eduardo, *Sociología Política de Colombia*, Ediciones Tercer
Mundo, 1964.

Maulin, Richard L., *Soldiers, Guerrillas, and Politics in Colombia*,
Lexington, D.C. Heath, 1973.

<経済>

Banco de la Republica, *Colombia : Guia para el Inversionista*, 1976 .

海外技術協力事業団, 『海外中小規模工業経済協力調査報告書(コロンビア, チリ)』, 昭和
44年。

海外経済協力基金, 『コロンビア経済』, 昭和39年。

Puiz P., Alcides J., *Falacias en la Economía Colombiana*, Economistas
Asociados, 1973.

Caballero Escobar, Enrique, *Historia Económica de Colombia*, 1970.

- International Labour Office, Towards Full Employment : A Programme for Colombia, I L O, 1970.
- Albar Ramirez, Oscar, Instrumentos de Direccion Monetaria en Colombia, Tercer Mundo, 1974.
- Banco de la Republica de Colombia, Informe Anual del Gerente a la Junta Directiva, Bogota, 19 .
- Departamento Nacional de Planeacion, La Inversion Extranjera en Colombia, 1971.
- Bird, Richard M., Taxation and Development ; Lessons from Colombian Experience, Harvard Univ. Press, 1970.
- Centro de Investigación y Acción Social, Concentración del Poder Económico en Colombia, 1974 .
- Avramovic, Dragoslav, Economic Growth of Colombia, Problems and Prospects, Johns Hopkins Univ. Press, 1972.
- Departamento Nacional de Planeacion, Aspectos Cuantitativos del Plan de Desarrollo, 1973.
- Departamento Nacional de Planeacion, El Plan de Desarrollo Colombiano en Marcha, 1974.
- National Planning Department, Guideline for a New Strategy, 1972.
- Berry, Albert, Income Distribution in Colombia, Yale Univ. Press, 1976.
- PROEXPO, Algunos Aspectos sobre la Economia Colombiana, 1976.
- Departamento Nacional de Planeacion, To Close the Gap ; Social, Economic and Regional Development Plan 1975-1978, 1975.

<輸出振興>

- Hosono, Akio, Promoción de Exportaciones en el Japón y la Aplicación de esa Experiencia en América Latina. Boletín Económico de América Latina (CEPAL), 1970 .

コロンビア国の輸出促進のための専門家派遣に関する調査団日程記録

3月 1日(火)

2 1. 0 9 東京発 JL 062
 1 3. 0 3 ロスアンゼルス着 "
 2 0. 3 0 " 発 AV 081

3月 2日(水)

0 7. 5 5 ボゴタ着
 1 6. 0 0 在コロンビア日本大使館へ中根大使を表敬訪問
 1 9. 0 0 中根大使による同調査団招待晩餐会
 (大使館側出席者)
 中根大使、江藤参事官、渡辺書記官

3月 3日(木)

0 9. 1 5 コロンビア商業会議所連盟 (CONFECAMARAS) を表敬訪問
 GASTON E. ABELLO (PRESIBENTE EJECUTIVO)
 IVAN JAVIER ALVAREZ,
 (DIRECTOR DE PROMOCION Y DESARROLLO)
 (なお渡辺書記官、高野大使館員同行)
 1 0. 3 0 コロンビア輸出振興基金 (PROEXPO) (コロンビア中銀) を訪問
 (下記と会談)
 LEON BARRAGAN (SUB DIRECTOR FOMENTO)
 ENRIQUE SIERRA (JEFE DEPT TECNICO)
 SALVADOR CONTRERAS (JEFE ASISTENCIA TECNICA)
 ALBERTO RIVEDENEIRO (JEFE DE PROMOCION)

1 5 0 0

企画庁を訪問

(下記と会談)

MARIA CLARA URIBE (DIRECTOR COOPERACION Y
INTERNACIONAL TECNICA)

MARIA ISABEL VEGA (DIRECTOR
POLITICA INDUSTRIA)

NORA BATEMAN

ALVARO ROSALES

3月 4日 (金)

0 9 0 0

PROEXPO 訪問

(下記と会談)

ALIRIO CADENA ANGARITA (JEFE
UNIDAD METALMECANICA
Y CONSTRUCCION)

JAIME FERNANDEZ ROA (JEFE
UNIDAD QUIMICOS PLASTICOS
Y MINERALES)

TOMAS CARRASQUILLA (PROMOTUR DE TEXTILES)

PATRICIA GUEVARA GUARIN (PROMOTOR DE CONFECCIONES)

LUIS E. AVALOS T. (PROMOTOR
DE ALIMENTOS Y BEBIDAS)

VICTOR TUNAROSA MURCIA (PROMOTOR
DE MODERAS Y MUEBLAS)

なお会談途中において PROEXPO 総裁 (下記) と会見

RAFAEL GAMA S. (DIRECTOR
PROEXPO)

1 2 3 0

コロンビア三井と会談

(三井側出席者)

森、柳沢、小林各氏

1 4 3 0

JETRO との会談

(JETRO 側出席者)

福井、増島両氏

3月 5日 (土)

1 3 0 0

在コロンビア日本大使館江藤参事官およびコロンビア三菱(3名)と会談

3月 6日(日)

0800 ボゴタ発

0940 カルタヘナ着

PROEXPO カルタヘナ駐在員と会談、午後休養

3月 7日(月)

0730 カルタヘナ発

1100 バランキジャ着

ホテルにて

JAIME BOTERO DE ANDREIS(DIRECTOR PROEXPO
BARRANQUILLA)と日程打合せ

1330 バランキジャ商業会議所訪問(上記BOTERO氏の案内による)

(下記と会談)

RAFAEL VERGARA BENEDETTI(商工会議所
DIRECTOR EJECUTIVO)

ADOLFO DEL TORO ROMAN(COMACO GERENTE COMPANIA
MAF COL. LTDA.)

MOISES SZTEINBERG(KICOPLASTICO
SUB-GERENTE, KALSIN IMP. CO.
LTDA.)

1500 上記COMACOの工場視察(上記BOTERO氏同行)

1700 " KICO " (")

3月 8日(火)

0630 バランキジャ発

0810 メデジン着

ホテルにて

IGNACIO HENAO HENAO(PROEXPO
DIRECTOR REGIONAL)と日程打合せ

1010 メデジン商業会議所訪問(上記H. H氏の案内)

(下記と会談)

DANILO GOMEZ ZULAGA(商工会議所 JEFE DPTO PROMOCION Y

DESARROLLO) JAIME VILLA RESTREPO(PRESIDENTE APOLO
IND. METAL. APOLO SA)

FERNANDO GONZALEZ O. (VICE-PRZSIDENTE DE MERCADEO,
 VICENTE RESTREPO GAVIRIA (MANAGER. INT'L DIV
 TEXTILES PEPALFA S. A) 他2名

1 4. 0 0 TEXTILES PEPALFA SA を視察
 (上記H. H氏およびJORGE VELASQUEZ氏商工会議所が同行)

1 6. 0 0 INDUSTRIAS METALURGICAS APOLO SA を視察
 (")

3月 9日 (水)

1 0. 0 0 PROEXPO (BANCO DE LA REPUBLICA) 訪問
 (下記と会談)

JUAN EAFRENNES (DIRECTOR COMERCIAL)
 HILANOERIAS
 LUIS GUILLERMO UIRIBE R (COLTJER, DIRECTOR)
 EXPORTACIONES
 JAIME EDUARDO ARONZO O (FABRICATO)
 HERNAN GOZANLES MONTOKEN (GERENTE DE EXPORTACIONES,
 SINTETICOS
 GERARDO DOMINGUES G (SUPER INTENDENTE
 CENTRO NACIONAL TEXTIL)
 HERNAN PIEDRAHITA (SENA)
 JORGE O. VELAZQUES (CAMARA DE COMERCIO)

1 3. 4 5 SENA 視察 (上記H. HおよびVELASQUESZ氏同行)

1 6. 0 0 COLTEJER " (")

3月 10日 (木)

0 8. 4 0 メデジン発

0 9. 2 5 カリ着 ホテルにてFERNANDO VILLAMIL G (DIRECTOR REGIONAL)
 PROEXPO
 と日程打合せ

1 0. 4 5 カリ商業会議所訪問 (上記VILLAMIL氏は下記のすべてに同行)
 (下記と会談)

ROGELIO VILLAMIZAR J. (GERENTE MULTI)
 PARTES LTDA)
 HECTOR RODRIGUEZ (GERENTE MUEBLES PALMIRA LTDA)
 HAROLD J RIZO (FEDEMETAL)

FERNANDO MUNERN OSIUA(BASF QUIMICA COL)
 ARMANDO GANDINI(ANDI)
 HUMBERTO TELLEZ G(CARTON DE COL.)
 MARIO YEPEO(CAMARA DE COMERCIO)
 MARIA AYALA(FUNDACION PARA EL DESARROLLO IND)

1 2.3 0 ひきつづき下記と会談
 MANUEL GUILLERMO LONDOÑO C (GERENTE GENZRAL
 SHARP DE COLOMBIA)
 KAKUJI WIKE S. (GERENTE FINANCIERO)
 (上記 VILLAMIL 氏のアレンジによる)

1 6.2 0 MUEBLES PALMIRA LTDA を視察

1 7.1 5 SHARP DE COLOMBIA を訪問
 (下記と会談)
 LUIS CARLOS LONDOÑO 1.(FUNDADOR-EDITOR,
 EL PUEBLO
 (PRESIDENTE
 SHARP COLOMBIA)

1 7.4 5 EL PUEBLO(カリにおける日刊紙)社を訪問
 (調査団のコロンビア訪問目的について下記と会談)
 LUIS FERNANDO LONDONO C (DIRECTOR
 EL DUEBLO)

3月11日(金)

0 8.3 0 CARVAJAL SA を視察

0 9.4 0 FRUTERA COLOMBIA SA を訪問(注工場視察は受入れられなかった)

1 0.3 5 MULTI PARTES LTDA を視察

1 3.3 5 SENA 視察

1 4.3 0 CERAMICA DEL VALLE LTDA を視察

3月12日(土) 書類整理

3月13日(日)

1 8.1 0 カリ発

1 8.5 5 ボゴダ着

3月14日(月)

1500

GENTRO DONBOSCO(全国熔接センター)を視察
(DANIEL FLORES PEREZ 氏により説明)
(GLADYS GOMEZ RUIS 担当秘書)

3月15日(火)

1240

在ボゴタ 日本人団体、土曜会と会談
(出席者)

JETRO 福井、増島

住友商事(大槻)、丸紅(小川)、伊藤忠(田中)、三菱商事(川田)、
三井物産(森)、日商岩井(武田)、東芝(宮崎)、三菱電機(蒔田)、
日立冷蔵(西村)、東銀(長谷部)

1515

PROEXPOに寄り CONTRERAS 氏と同行
REAMERICA SA を視察

3月16日(水)

0950

PROEXPO を訪問
(下記と会談)

LEON BARRAGAN(SUB-DIRECTOR FOMENTO)

ENRIQUE SIERRA(JEFE DEPT TECNICO)

SALVADOR CONTRERAS(JEFE ASISTENCIA TECNICA)

ALBERTO RIVEDENEIRO(JEFE DE PROMOCION)

EDUARDO CHACON BONILLA (JEFE UNIDAO PRODUCTOS)
(AGROPECUARLOS)

1230

PROEXPOの招待による昼食会(於 HOTEL HILTON)
(出席者)

LEON BARRAGAN (同上)

ENRIQUE SIERRA (同上)

SALVADOR CONTRERAS(同上)

JORGE ENRIQUE GARAVITO D. (JEFE
DEPARTAMENTO OFICINAS)
COMERCIALES

1 5. 0 0	同会談終了
1 5. 1 5	PROEXPO 事務所に赴く 食品、農牧品、化学品について打合せ
3月17日(木)	
1 0. 0 0	PROEXPOに赴く 金属、繊維について打合せ
1 2. 3 0	調査団はPROEXPOを昼食に招待 (出席者) 前日の通り
3月18日(金)	
1 5. 0 0	企画庁を訪問 (下記と会見) MARIA CLARA URIBE (上記) MARIA ISABEL VEGA (") NORA BATEMAN (") ALVARO ROSALES (")
1 6. 3 0	企画庁長官(NARANJO氏)と会見 (中根大使立会い)
1 7. 3 0	在コロンビア日本大使館に赴く 中根大使および江藤参事官に調査結果概要説明
3月19日(土)	
0 9. 0 0	ホテル発
1 0. 3 0	ボゴタ発 AV050
1 6. 0 5	ニューヨーク着
3月20日(日)	
1 1. 3 0	ニューヨーク発 JL050
3月21日(月)	
1 8. 3 0	東京着

チリにおける日程

(団長のみ)

3月20日(日)	10:00	ボゴタ発
	17:00	サンチャゴ着
3月21日(月)	14:00	大使表敬、秋本参事官と今後の日程について打合わせ
3月22日(火)	9:30	国連ラテン・アメリカ経済委員会(ECLA)において、輸出振興プログラム担当者等との会合について日程打合わせ。
	14:00	JETRO サンチャゴ事務所訪問
3月23日(水)	9:30	ECLA調査部長アニーバル・ピント氏、同次長アンドレス・ピアンキ氏とラテン・アメリカ諸国における輸出振興の役割について意見交換
	14:00	ECLA 国際貿易開発部次長、ニカシオ・ベルドーモ氏、同顧問カルロス・マサッド氏と同上問題に関し意見交換
3月24日(木)	9:30	ECLA統計部において資料収集
	14:00	ECLA事務局次官マヌエル・バルボア氏と意見交換
3月25日(金)	9:30	ECLA国際貿易開発部輸出振興プログラム担当チーフ、エクトル・ガルシーアス氏と意見交換、資料収集
	14:00	ECLA国際貿易開発部長ノルベルト・ゴンザレス氏と意見交換
3月26日(土)	14:00	サンチャゴ発 帰国

